エコアクション21
認証・登録番号0006450

環境活動レポート

Environmental Activity Report

2010.4 ▶ 2011.3（第2版）

沖縄国際大学
OKINAWA INTERNATIONAL UNIVERSITY

エコアクション21について

○「エコアクション21」とは

「エコアクション 21」とは、平成 8 年に環境省（旧環境庁）が策定した中小企業、学校、公共機関向けの環境経営システム（環境マネジメントシステム）であり、環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための手法です。

「エコアクション 21」は、国際規格の「ISO14001」をベースに環境省が策定した「エコアクション 21 ガイドライン」に基づく事業者のための認証登録制度で、環境省の外郭団体である(財)地球環境戦略研究機関が認証する環境経営システムの国内規格です。

※事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるに当り、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制・手続き等を「環境マネジメントシステム」といいます。

○目的と期待される成果

現在の大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済システムは、人類に便利で快適な暮らしをもたらしたが、その一方で、自然環境に多大な負荷を与えた結果、社会経済システムと自然環境のバランスが崩れ、地球の温暖化や資源の枯渇等が生じ、このままでは人類の生存そのものが脅かされる可能性があるといわれています。

そのため、このような大量生産、大量消費、大量廃棄の 20 世紀型の社会経済システムを、「最適生産・最適消費・最小廃棄」の社会である持続可能な循環型社会へと作り替えていく必要が生じてきます。

このような持続可能な循環型社会の構築に向けては、事業者、消費者、行政等、すべての主体が自主的、積極的な環境への取組を行っていかなくてはなりません。特に大学は、社会が対面する環境関連の諸問題の解決のため、環境意識の高い学生の育成・輩出、環境に関する研究の実施及びその成果の公表と社会への還元、学内外活動を通じた環境意識の高揚の場等として、より積極的な取組が求められています。

エコアクション21 において作成・公表を必須としている環境活動レポートでは、環境方針、環境目標とその実績、主要な環境活動計画の内容、環境活動の取組結果の評価等、環境経営システムに関連する事項について取りまとめるため、その作成・公表により環境経営システムをより適切に運用することはもちろん、一事業者として社会に対して責任を果たすこと、さらには自らを対外的にアピールすることができるツールとしても有効であると考えられます。

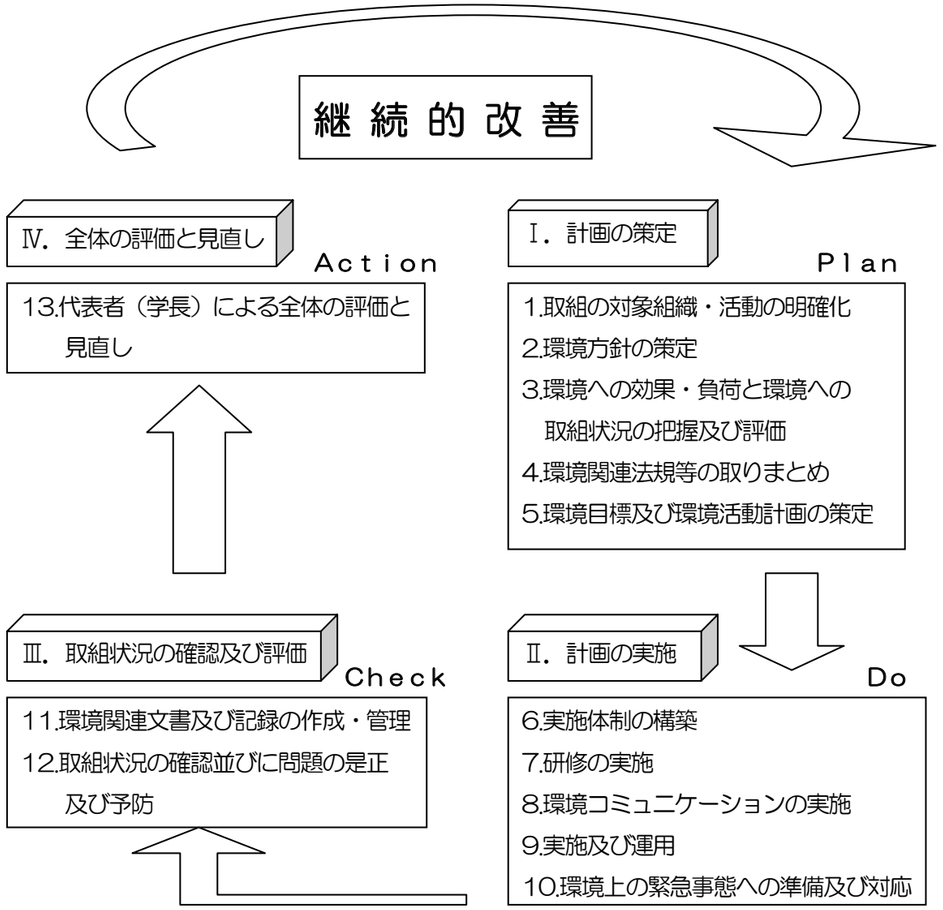
○認証・登録の意義（メリット）

定期的な外部審査を受けることにより、事務事業の適正評価や改善するための進行管理の徹底を図ることができ、目的管理が定着します。また、認証・登録を更新するという目的に向かって行動することが、結果的に省エネ、廃棄物処理費の削減につながるとともに、本学が、環境に配慮した経営を行っている事業としての一つの証となります。

環境経営システムの構築及び運用

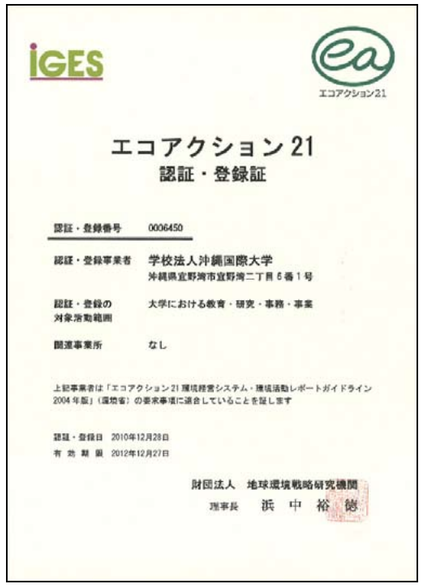
沖縄国際大学は、エコアクション２１ガイドラインの「要求事項（１３項目）」に従って、本学の環境経営システムを構築・運用しています。そのシステムは、「計画の策定：Ｐｌａｎ」「計画の実施：Ｄｏ」「取組状況の確認・評価：Ｃｈｅｃｋ」「全体の評価と見直し：Ａｃｔｉｏｎ」のＰＤＣＡサイクル活動を行い、「継続的な改善」を図ることにより、システムの有効性の向上を目指します。

その「環境経営システム」のモデルは、下記の「システムモデル図」によります。



エコアクション２１システムモデル

本学は、2010 年 12 月 28 日に、財団法人 地球環境戦略研究機関より、「エコアクション２１環境経営システム・環境活動レポートガイドライン 2004 年版」（環境省）の要求事項に適合しているとして、「エコアクション２１認証・登録証」を授与されました。



IGES

エコアクション21

エコアクション21
認証・登録証

認証・登録番号　0006450

認証・登録事業者　学校法人沖縄国際大学
沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目６番１号

認証・登録の対象活動範囲　大学における教育・研究・事務・事業

関連事業所　なし

上記事業者は「エコアクション21 環境経営システム・環境活動レポートガイドライン 2004年版」（環境省）の要求事項に適合していることを証します

認証・登録日　2010年12月28日
有効期限　2012年12月27日

財団法人　地球環境戦略研究機関
理事長　浜中裕徳

※エコアクション２１認証・登録までの経緯及び概要については、本編（環境活動レポート p7～8）をご参照ください。

○「エコアクション２１」中間審査（2012 年２月 15 日～17 日）

エコアクション２１審査人による、東村セミナーハウス、実験室及び各設備等の実地審査と、環境最高責任者（学長）インタビューをはじめ、環境管理責任者（副学長）、各学部、研究科、研究所及び各事務部局、学生への聞き取り審査（サンプリング形式）が実施されました。

今回の審査は、環境省「エコアクション２１ガイドライン 2009 年版」準拠「エコアクション２１ 大学等高等教育機関向けガイドライン 2011 年版（暫定版）」を審査基準として実施されました。総合判定として「ガイドラインに適合」と評価されました。但し、一部に改善を要する事項があるため、2012 年度受審予定である更新審査時にエコアクション２１審査人に改善状況を確認していただきます。

2004 年 10 月より財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）が実施してきた「エコアクション２１認証・登録」事業は、2011 年 10 月 1 日より一般財団法人 持続性推進機構（IPSuS）に継承されました。

本冊子は、「エコアクション２１」中間審査に際し、一般財団法人 持続性推進機構（IPSuS）エコアクション２１中央事務局及び地域事務局に提出した、「2010 沖縄国際大学環境活動レポート（第２版）」【対象期間：2010 年４月～2011 年３月】（2011 年 12 月 26 日作成、2012 年２月６日改訂）を収録しています。

環境活動レポートは毎年度作成し、公表します。

以下に収録されている環境活動レポートは、本学ホームページ（http://www.okiu.ac.jp/）において公表しています。

また、一般財団法人 持続性推進機構（IPSuS）エコアクション２１中央事務局ホームページ（http://www.ea21.jp/）でも公表されています。

本学は今後も、省エネルギー（CO_2 排出の削減）、グリーン購入の推進、廃棄物の削減・リサイクル、節水に努め、環境負荷の低減に取り組み、自然環境、生物多様性に配慮した生態系の保全等に貢献していきます。

また、環境関連法規等を遵守し、環境教育・研究、人材育成、環境コミュニケーション、地域社会への還元等に努め、エコアクション２１活動をはじめ、環境活動を積極的に推進していきます。

2009 年 7 月 31 日に「エコアクション２１キックオフ宣言」を行い、本学はエコアクション２１活動をスタートし、2010 年 12 月 28 日付で「エコアクション２１認証・登録」が承認されました。

今回の環境活動レポートは第２版として、2010 年度の本学環境活動の実績を形にしております。

この環境活動レポートに収録されている事項以外にも、学生、教職員が学内外において環境活動等を積極的に展開しています。環境活動レポートのさらなる充実のため、情報提供をお願いいたします。

情報提供及び本冊子についてのお問い合わせは、下記へお願いいたします。

〒901-2701　沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目６番１号
沖縄国際大学 総務部 管財課
Tel：098-893-6664
Fax：098-893-1164
Mail：ctlchr@okiu.ac.jp（管財課 管理/環境 担当）

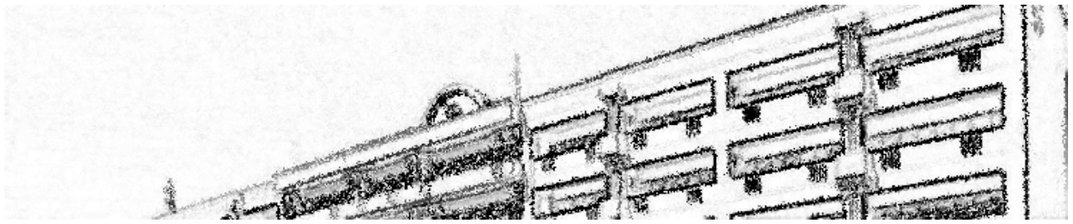
エコアクション21
認証・登録番号 0006450

ＥＡ２１	２０１０	第２版
２０１１年１２月２６日　作成		
２０１２年　２月　６日　改訂		

エコアクション21
認証・登録番号 0006450

2010　環境活動レポート

Environmental　Activity　Report　2010.4　～　2011.3



沖縄国際大学
OKINAWA INTERNATIONAL UNIVERSITY

目　次

ページ

1．大学概要

1-1 大学概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1-2 組織機構図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1-3 学部紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1-4 大学院紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1-5 キャンパスマップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

2．環境経営システムと環境負荷の状況

2-1 沖縄国際大学環境方針・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2-2 エコアクション２１取組状況（経緯）・・・・・・ 7
2-3 エコアクション２１認証・登録の概要・・・・・・ 8
2-4 エコアクション２１実施体制・・・・・・・・・・・ 9
2-5 中長期環境目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
2-6 取組期間の環境目標と実績・・・・・・・・・・・ 11
2-7 環境への主な取組と負荷の全体像・・・・・・・・ 12
2-8 環境負荷の状況（インプット）・・・・・・・・・ 13
2-9 環境負荷の状況（アウトプット）・・・・・・・・ 18

3．環境負荷低減への取組

3-1 環境負荷低減への取組・・・・・・・・・・・・・・ 22
3-2 教育・研究における環境への取組・・・・・・・・ 31
3-3 キャンパス環境の保全・改善等に関する取組・・ 52
3-4 環境経営システムに関する取組・・・・・・・・・ 53
3-5 環境に関する啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
3-6 学生参画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
3-7 地域・社会への還元・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

4．環境関連法規等の遵守状況

4-1 環境関連法規等の遵守状況・訴訟等の有無・・・ 82

5．全体の評価と見直し

5-1 内部監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
5-2 代表者による全体の評価と見直し・・・・・・・・ 85

○ 対象組織 ： 沖縄国際大学全組織

■大学キャンパス
（沖縄県宜野湾市宜野湾 2-6-1）

■東村セミナーハウス
（沖縄県国頭郡東村字平良 766-2）

□沖縄国際大学後援会（事務室）
（大学キャンパス内沖縄国際大学厚生会館3階）

□沖縄国際大学校友会（事務室）
（大学キャンパス内沖縄国際大学厚生会館3階）

○ 対象期間 ： 2010 年 4 月～2011 年 3 月
（この範囲外の部分は当該箇所に明記）

○ 作成年月日 ： 2011 年 12 月 26 日
（改訂年月日 ： 2012 年 2 月 6 日）

○ 次回発行 ： 2012 年 10 月予定

○ 参考にしたガイドライン

環境省「エコアクション21ガイドライン 2009 年版」

財団法人 地球環境戦略研究機関 持続性センター
エコアクション21中央事務局
「エコアクション21 2004 年版－環境経営システム・環境活動レポートガイドライン－大学等（教育・研究機関）向けマニュアル（試行版）」
「エコアクション21 大学等高等教育機関向けガイドライン2011年版（暫定版）」

1．大学概要

1-1 大学概要

□ 大学概要

1．大学名　：　学校法人 沖縄国際大学
2．代表者　：　理事長・学 長　　富川　盛武
3．所在地　：　沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目６番１号
4．組　織
　学　部　：　法学部　経済学部　産業情報学部　総合文化学部
　大学院研究科　：　地域文化研究科　地域産業研究科　法学研究科
　総合研究機構　：　南島文化研究所　産業総合研究所　沖縄法政研究所　沖縄経済環境研究所
　事務組織　：　経営政策室　総務部　教務部　学生部　センター　図書館

□ 建学の精神・理念

建学の精神　「真の自由と、自治の確立」

理念

「沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。」

キーワード

「平和・共生」「個性・創造」「自立・発展」

□ 使命・目標

本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

（1） アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁（ばんこくしんりょう）※の魁（さきがけ）となる人材を育成します。
（2） 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

※「万国津梁」:「世界の架け橋」という意。1458 年に尚泰久王が鋳造させ、首里城正殿に掲げていたという鐘に刻まれた銘文の一部。

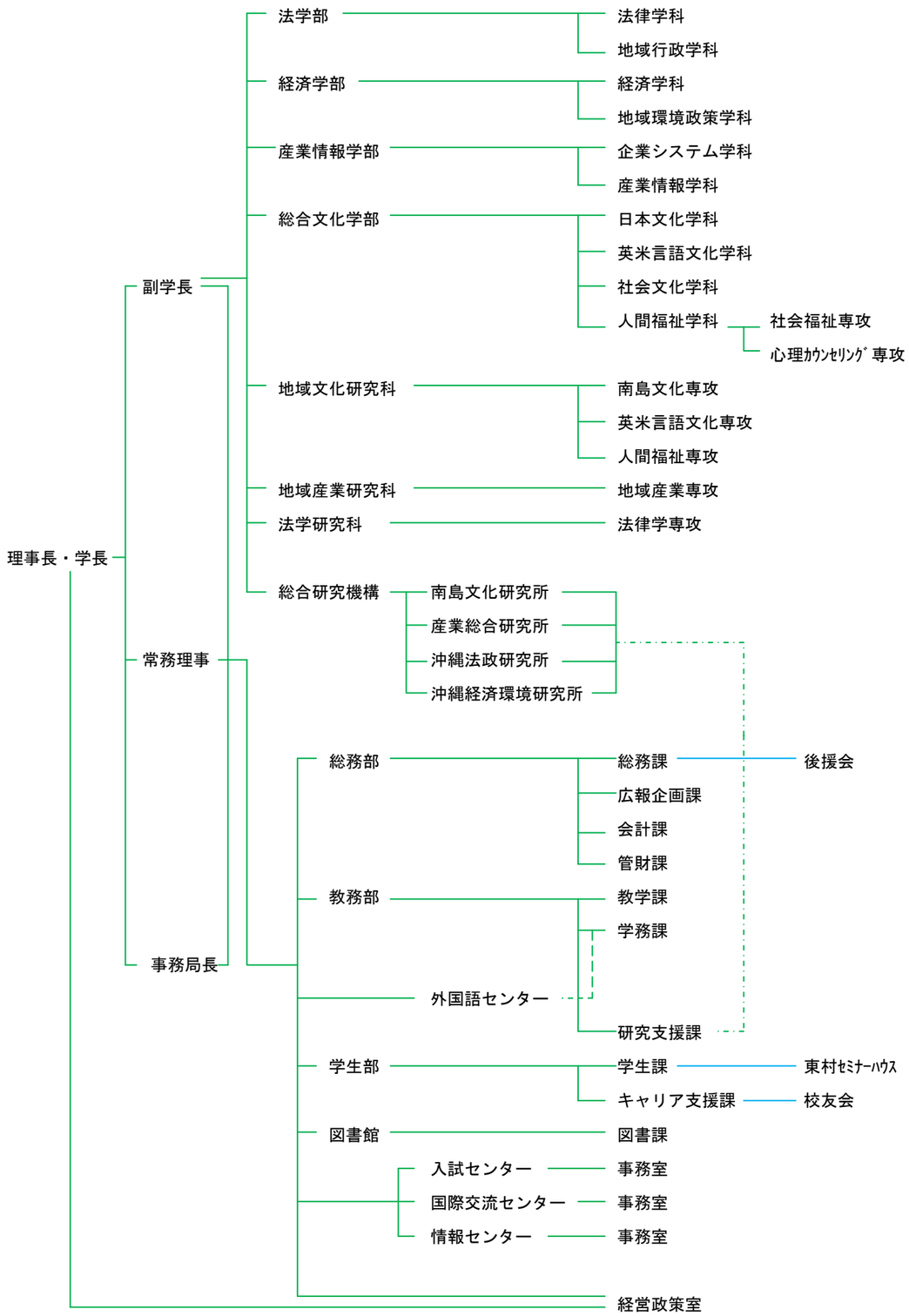
教育目標

（1） アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
（2） 「沖縄」を見つめ探求し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
（3） 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

地域連携・研究目標

（1） 地域協働、産学官連携を推進します。
（2） 地域における生涯学習の拠点にします。
（3） 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

1-2　組織機構図



1-3　学部紹介　（各学部における人材の養成と教育研究上の目的）

法学部 COLLEGE OF LAW

法律学科　地域行政学科

法学部における人材の養成と教育研究上の目的

法学部は、国家と法・政治と社会のあり方を考究することを通じて正義・衡平感覚を涵養することを教育研究上の目的とし、豊かな知識と見識を身につけた人材を養成します。

経済学部 COLLEGE OF ECONOMICS AND ENVIRONMENTAL POLICY

経済学科　地域環境政策学科

経済学部における人材の養成と教育研究上の目的

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境について専門的知識を有する教養ある人材を養成します。

産業情報学部 COLLEGE OF INDUSTRY AND INFORMATION SCIENCE

企業システム学科　産業情報学科

産業情報学部における人材の養成と教育研究上の目的

産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネススペシャリスト等を養成します。

総合文化学部 COLLEGE OF GLOBAL AND REGIONAL CULTURE

日本文化学科　英米言語文化学科　社会文化学科　人間福祉学科 社会福祉専攻　人間福祉学科 心理カウンセリング専攻

総合文化学部における人材の養成と教育研究上の目的

総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成します。

1-4　大学院紹介　（各研究科の理念・目的）

地域文化研究科 Regional Culture

南島文化専攻 The Department of Ryukyuan Culture ／ 英米言語文化専攻 The Department of British and American Studies ／ 人間福祉専攻 The Department of Human Welfare

理念・目的

地域文化研究科は、南島地域の文化を教育研究の対象にし、その地域文化研究が地域住民の発展に貢献することも目的にしております。

それは本学の理念が、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造し、そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する、ということを踏まえたものであります。

南島文化を研究することにより、アジア文化の伝播ルートやその変容過程等も解明し、その研究成果が南島地域だけでなく、日本の文化や社会の理解に貢献できるというものでもあります。それと共に文化の正しい理解によって沖縄・日本の周辺諸国との国際交流にも役立ち、ひいては地域の平和で活性化した社会形成に寄与するものと思います。

地域産業研究科 Regional Business and Economics

地域産業専攻 Regional Business and Economics

理念・目的

本学の理念は、平和・共生、個性・創造、自立・発展、という 3 つのキーワードに集約されます。地域産業研究科地域産業専攻は、これらの理念を、経済学及び商学の分野で高次元において体現するため、1998（平成 10）年に開設されました。

具体的には、現在沖縄県が産業振興を促進する上で直面している課題に実践的に対処するため、人材育成機能と研究機能を併せ持つ一つの拠点を形成し、(1)自らの専門性と複合知識を実社会において体現し地域産業振興の原動力となり得る高度の専門的職業人の養成と、(2)経済学・経営学・マーケティング・会計学・情報等の分野の有機的連携に基づく研究活動の一層の促進、を設置の目的としています。従って、企業・行政等の実務現場で中核的な役割を担える人材を養成することを教育の目標としています。

法学研究科 Law

法律学専攻 The Department of Jurisprudence

理念・目的

現在、政治・経済・社会の多くの分野でグローバリゼーションが進行しています。21 世紀の世界の秩序ある発展は、もはや個別国家の努力だけでは達成できません。一方、視点をわが国に絞って近未来を展望してみても、多くの分野（国家財政、産業、労働問題、少子化、年金等々）で閉塞感が漂っています。

このような状況下において知的創造組織としての大学（大学院）の果たすべき役割は、ますます重要性を増しています。法学研究科は、法学の分野からその責任の一端を果たすため、混沌の現代に優れたリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指しています。

1-5　キャンパスマップ

① 本館（事務棟）

② 3号館（講義棟）

③ 3号館別館（講義棟）

④ 5号館（講義室、研究室、PC教室）

⑤ 講堂兼体育館（6号館）

⑥ 7号館（講義棟）

⑦ サークル棟（8号館）

⑧ 9号館（講義室、研究室、事務室）

⑨ 厚生会館（10号館）（後援会事務室、校友会事務室）（書店、学食、喫茶室、ホール）

⑩ 図書館（12号館）

⑪ 13号館（模擬法廷、PC教室、講義室、研究室、事務室）

⑫ 東村セミナーハウス（宿泊室、多目的ホール兼研修室、食堂、多目的広場、テニスコート）

2-1　沖縄国際大学　環境方針

沖　縄　国　際　大　学　環　境　方　針

基 本 理 念

沖縄県の自然環境は、亜熱帯海洋性気候で多数の島々から成り立っています。そして、やんばるの森に代表されるように、島ごとに固有の生物種が数多く生息する独自の生態系を形成しています。加えて、島々で暮らす人々の営みが独特の文化・歴史・社会を築いてきました。

本学は開学以来、それらの恩恵に浴しながら育まれてきました。それゆえに、本学は自然環境の保全に努め地域の文化・歴史・社会を大切にし、次世代に引き継ぐ責務を有すると考えます。よって、本学は自然環境や地域特性等に配慮しながら教育研究活動に伴う環境負荷の低減に努め、地域との共生を図り、社会的責任を担うべく様々な方策を模索し、計画の策定、実施、確認、評価・見直しにより学内外の環境問題に適切に対応していくよう努めます。

併せて、２１世紀の多様な現代社会において持続的発展可能な循環型社会、自然共生社会、低炭素社会の構築に貢献できる高い見識を身につけた次世代を担う人材を育成することを目指します。

環 境 方 針

本学は、基本理念を実現するために、以下の活動に積極的に取り組みます。

1　省エネルギー、廃棄物の削減及び節水等に努め、汚染の防止、環境負荷の低減に取り組みます。
2　環境保全・再生に関する教育研究を実践し、環境意識の高い人材を育成します。
3　環境に関する公開講座などの開催や研究成果の公開を推進し、環境保全に貢献します。
4　ＰＤＣＡサイクル活動を実施し、環境経営システムの継続的な改善を図ります。
5　環境方針を達成するために、環境目的・目標を設定し、環境保全に取り組むとともに、定期的な見直しを行います。
6　環境に関する法規制、条例、協定、学内規定等を遵守します。
7　環境方針や環境活動を学生・教職員及び一般社会へ公開します。

平成２１年１月２１日
沖縄国際大学　学長
富川盛武

2-2　エコアクション２１取組状況（認証・登録までの経緯）

沖縄国際大学　エコアクション２１認証・登録までの経緯（概略）

2007 年 6 月	部局館長会において経済学部長よりエコアクション21（以下EA21）の導入について提案あり
2007 年 12 月	勉強会を開き、「EA21導入検討プロジェクトチーム（以下PT）」発足を学長に提案し、PT発足が承認
2008 年 1 ～ 2 月	PTによりEA21導入について決定
2008 年 3 ～ 4 月	EA21導入について、教授会承認
2008 年 5 月	委員会を開催し、委員会名称を「エコアクション21導入委員会」とする
2008 年 5 月 ～ 2009 年 7 月	「エコアクション21導入委員会」開催（全 12 回）
2009 年 1 月 21 日	「沖縄国際大学環境方針」制定
2009 年 7 月 15 日	「沖縄国際大学環境経営マニュアル」制定
2009 年 7 月 31 日	「エコアクション21キックオフ宣言式」
2009 年 11 月 ～ 2010 年 1 月	エコアクション21試行期間（3ヶ月間）
2010 年 2 ～ 5 月	初版 環境活動レポート作成 （2010 年 10 月 29 日改訂）
2010 年 8 月 17 日	エコアクション21現地予備審査
2010 年 9 月 30 日	エコアクション21書類審査
2010 年 10 月 19 , 20 日	エコアクション21現地登録審査
2010 年 12 月 28 日 大学における教育・研究・事務・事業において「エコアクション２１」認証・登録されました。	**エコアクション21認証・登録**（有効期限：2010 年 12 月 28 日～2012 年 12 月 27 日） IGES　エコアクション21 エコアクション 21 認証・登録証 登録・登録番号　0006450 認証・登録事業者　学校法人沖縄国際大学 認証・登録の対象活動範囲　大学における教育・研究・事務・事業 関連事業所　なし 財団法人　地球環境戦略研究機関 理事長　浜中裕徳

エコアクション21
認証・登録番号 0006450

2-3　エコアクション２１認証・登録の概要

１．認証・登録番号　：　0006450

２．認証・登録事業者　：　学校法人 沖縄国際大学

３．代表者　：　理事長・学 長　　富川 盛武　（環境経営最高責任者）

４．所在地

大学キャンパス　：　沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目６番１号

東村セミナーハウス　：　沖縄県国頭郡東村字平良７６６ 番地の２

沖縄国際大学後援会　：　沖縄国際大学キャンパス内 厚生会館３階（事務室）

沖縄国際大学校友会　：　沖縄国際大学キャンパス内 厚生会館３階（事務室）

５．認証・登録の対象活動範囲　：　大学における教育・研究・事務・事業

６．環境管理責任者　：　副 学 長　　照屋 寛之　TEL：098-892-1111（内線 1002）

７．環境担当者　：　管財課長　　當銘 弘道　TEL：098-892-1111（内線 1101）

管財課係長　　笹田 章生　TEL：098-892-1111（内線 1106）

FAX：098-893-1164（管財課）E-mail：ctlchr@okiu.ac.jp（管理担当）

８．認証・登録対象組織　：　学校法人 沖縄国際大学　全組織　（p2　1-2 組織機構図 参照）

９．事業の規模（各年度５月１日付。但し、敷地面積及び延べ床面積については各年度末時点、ｾﾐﾅｰﾊｳｽ利用者数は年度合計）

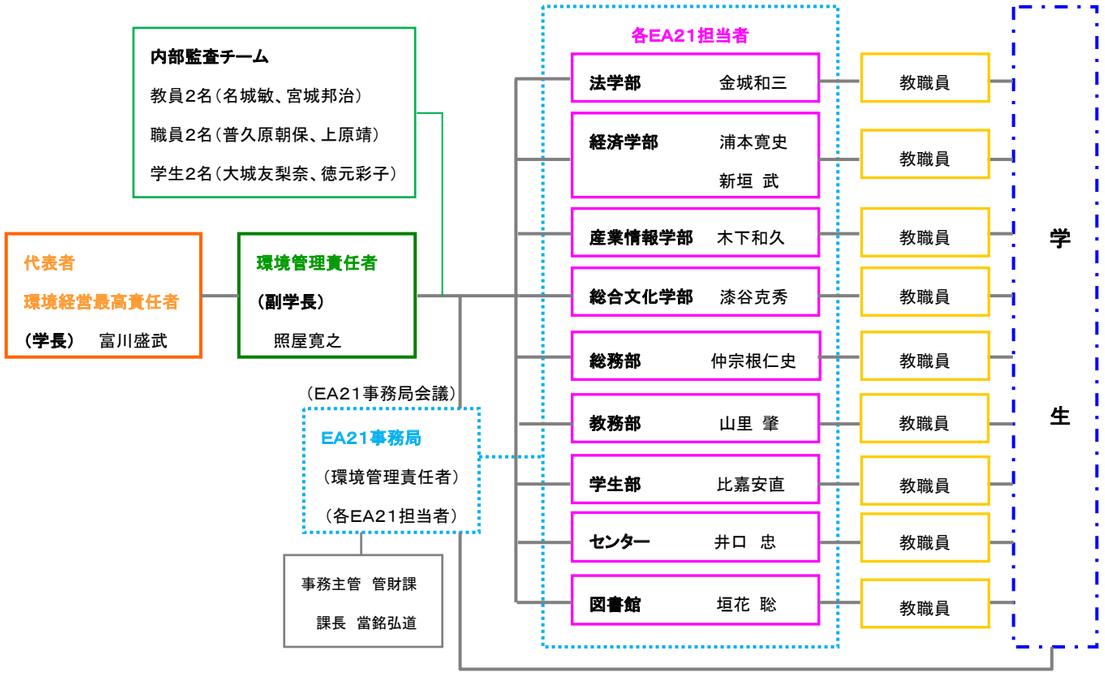
大学キャンパス	単位	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
専任教員数	人	129	130	132	130
非常勤教員数	人	374	255	284	280
専任職員数	人	80	80	79	81
非常勤職員（定数外職員含む）	人	11	10	13	12
学部生数	人	5,756	5,760	5,778	5,802
大学院生数	人	104	97	95	74
敷地面積	m^2	118,296	118,296	118,296	118,296
延べ床面積	m^2	45,977	51,245	51,245	51,245

東村セミナーハウス	単位	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
管理職員数	人	3	3	3	3
利用者数	人	2,578	2,994	2,430	2,787
敷地面積	m^2	44,918	44,918	44,918	44,918
延べ床面積	m^2	1,395	1,395	1,395	1,395

2-4　エコアクション２１ 実施体制

（ ※「ＥＡ２１」は「エコアクション２１」の略 ）

□ 実施体制図（2011 年度）



□ 実施体制の役割・責任・権限表

役 職 等		役割及び権限等の概要
代 表 者 環境経営最高責任者	学　　長	①環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。当該責任者には現在の責務に関わりなく責任と権限を明示する。 ②環境経営システムの構築・運用・維持に必要な経営資源（人員・設備・費用等）を準備する。 ③環境経営に関する基本理念・長期戦略・基本方針を制定し、基本的な環境目標を設定する。 ④環境経営システムの構築・運用に関する情報を収集し、方針・目標をはじめ、システム全体の見直しを行い、必要あれば改訂を指示する。
環境管理責任者	副 学 長	①環境経営に関する経営資源の合理的・効率的な運用を図り、目的を達成するために、環境経営に関する環境管理事務局を運営する。 ②環境経営システムの構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、その構築・運用に関する情報を最高責任者に報告する。
EA21事務局	環境管理責任者、EA21担当者	PDCA活動を実施することによりEA21の継続的な改善を図る
EA21担当者	各学部及び事務局各部より選出	選出部署への環境方針、環境目標及び環境活動計画の周知徹底及び PDCA 活動の統括を図る。
教 職 員		環境方針、環境目標及び環境活動計画を熟知し、それらの達成に向けて環境活動計画を誠実に履行する。
学　　生		大学において、環境に関する教育の主たる対象であり、環境負荷の主な発生源であることを自覚し、環境方針、環境目標及び環境活動計画を熟知するとともに積極的に参画し、それらの達成に向けて環境活動計画を誠実に履行する。
内部監査チーム （EA21 事務局にて任命）	教職員及び学生により構成	①環境経営システムがEA21ガイドラインの要求事項及び本学が定めたルールに適合しているか。環境目標が達成されているか。環境活動計画が適切に実施され、環境パフォーマンスが向上しているかを監査する。 ②内部監査の結果は、学長及び副学長に報告する。

2-5　中長期環境目標

2011～2013 年度　中長期環境目標　　↓はマイナス（削減）

活動内容	環境目的			単位	基準年度（2009 年度）	目標 2011 年度 基準年度比（%）	目標 2012 年度 基準年度比（%）	目標 2013 年度 基準年度比（%）
エネルギー投入	二酸化炭素排出量抑制	CO_2排出量削減		kg-CO_2	6,059,418	5,938,230（↓２%）	5,877,635（↓３%）	5,817,041（↓４%）
		エネルギー使用量削減		MJ	64,070,036	62,788,635（↓２%）	60,904,976（↓３%）	61,507,235（↓４%）
		電力消費量削減		kWh	6,356,160	6,229,037（↓２%）	6,165,475（↓３%）	6,101,914（↓４%）
		化石燃料消費量削減	灯油	L	2,853	2,796（↓２%）	2,767（↓３%）	2,739（↓４%）
			A 重油	L	85	83（↓２%）	82（↓３%）	82（↓４%）
			LP ガス	kg	1,835	1,798（↓２%）	1,780（↓３%）	1,762（↓４%）
			ガソリン	L	11,502	11,272（↓２%）	11,157（↓３%）	11,042（↓４%）
			軽油	L	2,644	2,592（↓２%）	2,565（↓３%）	2,538（↓４%）
物質投入	用紙類の使用量削減			枚	6,097,900	5,975,942（↓２%）	5,914,963（↓３%）	5,853,984（↓４%）
	グリーン購入※の促進（用紙類）			%	ｸﾞﾘｰﾝ購 54%	ｸﾞﾘｰﾝ購入 80%	ｸﾞﾘｰﾝ購入 90%	ｸﾞﾘｰﾝ購入 100%
水資源投入	節水、水の効率的利用			m^3	28,901	28,323（↓２%）	28,034（↓３%）	27,745（↓４%）
廃棄物	廃棄物量の削減（３Ｒの推進）			t	一般※:92.0 産廃:30.3	一般：90.2（↓２%） 産廃：29.7（↓２%）	一般：89.2（↓３%） 産廃：29.4（↓３%）	一般：88.3（↓４%） 産廃：29.0（↓４%）

※「グリーン購入」とは、製品やｻｰﾋﾞｽを購入する際に、環境への負荷ができるだけ少ない製品や事業者を優先的に選択することです。

※一般廃棄物量については、2009 年 7 月より計量、把握を開始したため、2009 年 4～6 月分は回収業者との契約量で算出しています。

2-6　取組期間（2010.4～2011.3）の環境目標と実績

2010 年度　環境目標と実績　　↓はマイナス（削減）、↑はプラス（増加）

活動内容	環境目的			単位	基準値（2009 年度）	2010 年度目標 基準値比（%）	2010 年度実績 目標値比（%）
エネルギー投入	二酸化炭素排出量削減	CO_2排出量削減		kg-CO_2	6,059,418	5,998,824（↓１%）	6,109,933（↑ 1.8 %）
		エネルギー使用量削減		MJ	64,070,036	63,429,336（↓１%）	64,651,171（↑ 1.9 %）
		電力消費量削減		kWh	6,356,160	6,292,598（↓１%）	6,398,109（↑ 1.7 %）
		化石燃料消費量削減	灯油	L	2,853	2,824（↓１%）	3,059（↑ 8.3 %）
			A 重油	L	85	84（↓１%）	125（↑48.8 %）
			LP ガス	kg	1,835	1,816（↓１%）	2,097（↑15.5 %）
			ガソリン	L	11,502	11,387（↓１%）	15,811（↑38.9 %）
			軽油	L	2,644	2,592（↓１%）	2,423（↓ 6.5 %）
物質投入	用紙類の使用量削減			枚	6,097,900	6,036,921（↓１%）	7,085,700（↑17.4 %）
	グリーン購入の促進（用紙類）			%	ｸﾞﾘｰﾝ購入 54 %	ｸﾞﾘｰﾝ購入 70 %	ｸﾞﾘｰﾝ購入 84 %
水資源投入	節水、水の効率的利用			m^3	28,901	28,612（↓１%）	36,309（↑26.9 %）
廃棄物	廃棄物量の削減（３Ｒの推進）			t	一般廃棄物※：92.00 産業廃棄物：30.26	一般：91.08（↓１%） 産廃：29.96（↓１%）	一般:79.46（↓12.8 %） 産廃:30.33（↑ 1.2 %）

※一般廃棄物量については、2009 年 7 月より計量、把握を開始したため、2009 年 4～6 月分は回収業者との契約量で算出。

2-7　環境への主な取組と負荷の全体像

□　マテリアルバランス（2010 年度：2010.4～2011.3）

＜教育・研究における環境への取組＞

■環境関連の教育　■環境関連の研究　■産官学連携による環境に関する共同研究　等

＜キャンパス環境の保全・改善等に関する取組＞

■キャンパス等における自然環境保全　■環境に配慮したキャンパスライフの構築

＜ INPUT ＞

①エネルギー

総ｴﾈﾙｷﾞｰ：64,651,171（MJ）

購入電力：　6,398,109（kWh）

化石燃料

灯油　：　3,059（L）

Ａ重油　：　125（L）

ＬＰガス：　2,097（kg）

ガソリン：15,811（L）

軽油　：　2,423（L）

②資源

用紙類　：7,085,700(枚)

ｸﾞﾘｰﾝ購入（用紙類）：84（%）

図書　：15,865（冊）

雑誌　：　892（ﾀｲﾄﾙ）

新聞　：　35（ﾀｲﾄﾙ）

パソコン：　966（台）

③水資源

上水　：22,625（m^3）

地下水・雨水：13,684（m^3）

④化学物質

PRTR 法に基づく化学物質

使用量　：　0.16(kg)

沖縄国際大学

（教育・研究活動）

□敷地面積

大学ｷｬﾝﾊﾟｽ　：118,296（m^2）

東村ｾﾐﾅｰﾊｳｽ：44,918（m^2）

□建物延床面積

大学ｷｬﾝﾊﾟｽ　：51,245（m^2）

東村ｾﾐﾅｰﾊｳｽ：　1,395（m^2）

□教職員数(2010.5.1 現在)

専任教員　：　130 名

非常勤教員：　280 名

専任職員　：　81 名

非常勤職員：　12 名

（定数外職員含む）

ｾﾐﾅｰﾊｳｽ管理：　3 名

□学生数(2010.5.1 現在)

学部生　：5,802 名

大学院生　：　74 名

＜ OUTPUT ＞

⑤温室効果ガス

二酸化炭素排出量：

6,109,933（kg-CO_2）

⑥廃棄物

一般廃棄物　：　79.5（t）

可燃ごみ　：　53.0（t）

不燃ごみ　：　0.3（t）

ペットボトル　：　3.8（t）

アルミ缶　：　2.3（t）

スチール缶　：　3.6（t）

空きビン　：　2.1（t）

紙類　：　14.4（t）

産業廃棄物　：　30.3（t）

（木くず、金属くず、廃プラ　等）

⑦排水

総排水量　：　36,309（m^3）

（排水量については上水及び地下水・雨水の使用量に同じ）

＜地域・社会への還元＞

■学生の輩出

・環境マインドの高い卒業生

・環境に関する（専門）知識を有する卒業生

■環境に関するコミュニケーション

・研究成果の公表、普及、社会への還元

・環境関連の公開講座、出前講座　等

2010 年度

学部卒業生　：　1,285 名

大学院修了生　：　23 名

環境マネジメント実務士資格取得者　：　11 名

上級環境マネジメント実務士資格取得者　：　20 名

■地域・社会に向けての環境活動・環境関連団体等への参加、支援　等

2-8　環境負荷の状況（INPUT 項目）

①　総エネルギー投入量

本学の 2009 年度と 2010 年度の総エネルギー投入量の状況は以下のとおりです。

東村セミナーハウスの 2010 年度の総エネルギー投入量は 2009 年度比でマイナス 5%となっており、グラフでも減少傾向であることがわかります。総エネルギー投入量の比率は、大学全体を 100%とすると、2009 年度、2010 年度ともに大学キャンパス 98%、東村セミナーハウス 2%であり、大学キャンパスの総エネルギー投入量が増加しているため、全体として増加傾向となっています。

軽油以外の化石燃料使用量、電力使用量も全体として増加しており、全体として 2009 年度比で 2010 年度総エネルギー投入量は約 1%増加しています。総エネルギー投入量の 99%が電力使用量によるものであり、2010 年度電力使用の増に伴い、エネルギー投入量も比例して増加しています。

■沖縄国際大学合計（大学キャンパス＋東村セミナーハウス）

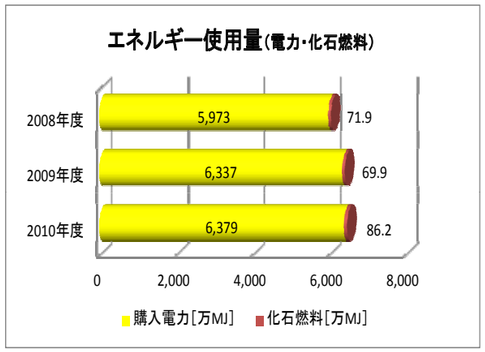
			単位	2009 年度 使用量・消費量（A）	2009 年度 エネルギー量 (MJ)(A×B)	2009 年度 割合（%）	2010 年度 使用量・消費量（A）	2010 年度 エネルギー量 (MJ)(A×B)	2010 年度 割合（%）	単位発熱量（B）
総エネルギー投入量	購入電力	購入電力	kWh	6,356,160	63,370,915	98.91	6,398,109	63,789,147	98.67	9.97(MJ/kWh)
		購入電力合計	MJ		63,370,915			63,789,147		
	化石燃料	灯油	L	2,853	104,705	0.16	3,059	112,265	0.17	36.7(MJ/L)
		Ａ重油	L	85	3,324	0.01	125	4,888	0.01	39.1(MJ/L)
		ＬＰガス	kg	1,835	92,099	0.14	2,097	105,275	0.16	50.2(MJ/kg)
		ガソリン	L	11,502	397,976	0.62	15,811	547,054	0.85	34.6(MJ/L)
		軽油	L	2,644	101,017	0.16	2,423	92,542	0.14	38.2(MJ/L)
		化石燃料合計	MJ		699,121	1.09		862,025	1.33	
	総エネルギー合計		MJ		64,070,036	100		64,651,171	100	

○LPG の消費量を気体（m^3）として把握しているため、$1m^3$=2.07kg として換算しています。

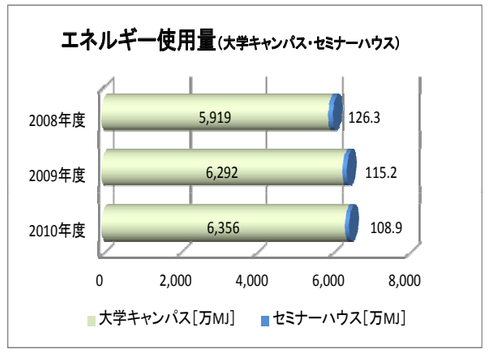
○購入電力の単位発熱量の出所は、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第四条別表第三です。

○化石燃料に関する単位発熱量の出所は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条別表第一です。

エネルギー使用量（2008～2010 年度）　電力・化石燃料別



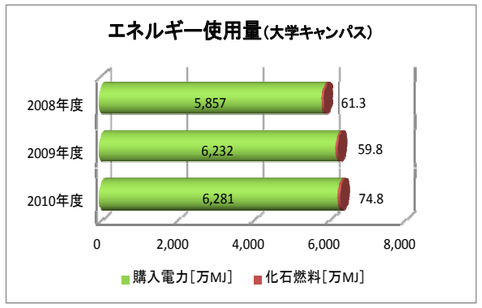
大学キャンパス・東村セミナーハウス別

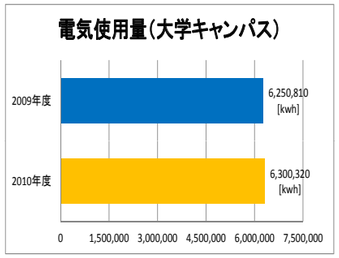


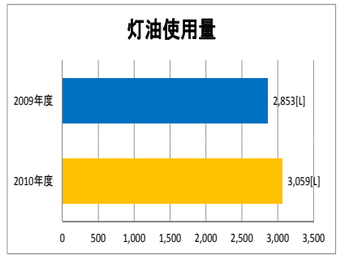
□大学キャンパス

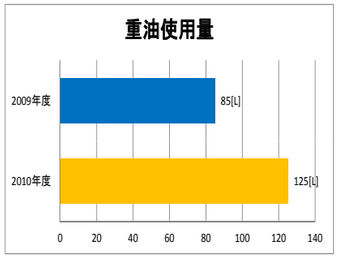
			単位	2009 年度			2010 年度			単位発熱量
				使用量・消費量（A）	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	使用量・消費量（A）	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	（B）
総エネルギー投入量	購入電力	購入電力	kWh	6,250,810	62,320,576	99.05	6,300,320	62,814,190	98.82	9.97(MJ/kWh)
		購入電力合計	MJ		62,320,576			62,814,190		
	化石燃料	灯油	L	2,853	104,705	0.16	3,059	112,265	0.18	36.7(MJ/L)
		Ａ重油	L	85	3,324	0.01	125	4,888	0.01	39.1(MJ/L)
		ＬＰガス	kg	139	6,962	0.01	182	9,155	0.01	50.2(MJ/kg)
		ガソリン	L	11,035	381,825	0.61	15,282	528,741	0.83	34.6(MJ/L)
		軽油	L	2,644	101,017	0.16	2,423	92,542	0.15	38.2(MJ/L)
		化石燃料合計	MJ		597,833	0.95		747,590	1.18	
	総エネルギー合計		MJ		62,918,409	100		63,561,781	100	

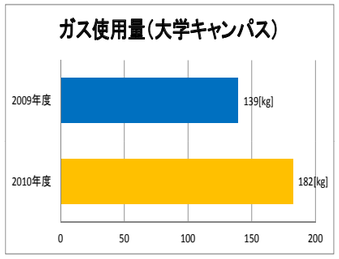
エネルギー使用量（2008～2010 年度）

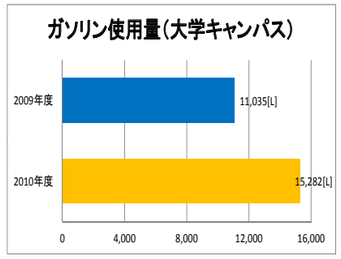


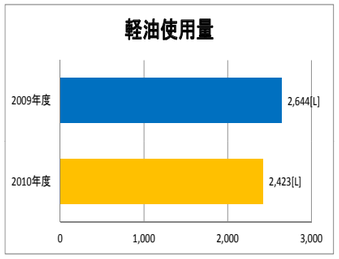








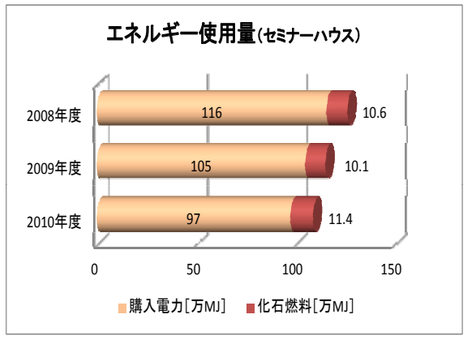


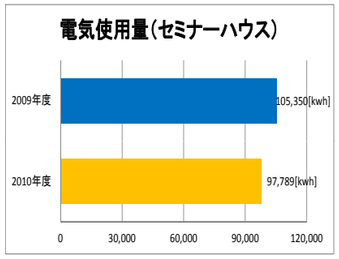


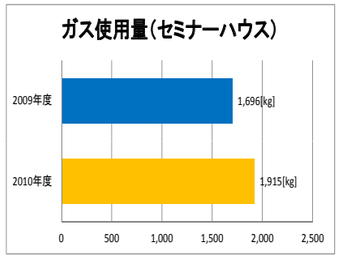
□東村セミナーハウス

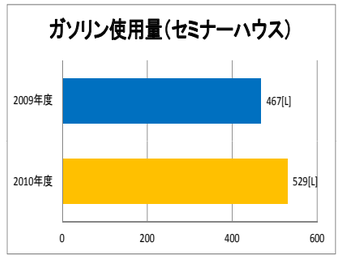
			単位	2009 年度			2010 年度			単位発熱量
				使用量・消費量（A）	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	使用量・消費量（A）	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	（B）
総エネルギー投入量	購入電力	購入電力	kWh	105,350	1,050,340	91.21	97,789	974,956	89.50	9.97(MJ/kWh)
		購入電力合計	MJ		1,050,340			974,956		
	化石燃料	灯油	L	0	0	0	0	0	0	36.7(MJ/L)
		Ａ重油	L	0	0	0	0	0	0	39.1(MJ/L)
		ＬＰガス	kg	1,696	85,137	7.39	1,915	96,120	8.82	50.2(MJ/kg)
		ガソリン	L	467	16,151	1.40	529	18,314	1.68	34.6(MJ/L)
		軽油	L	0	0	0	0	0	0	38.2(MJ/L)
		化石燃料合計	MJ		101,288	8.79		114,434	10.50	
	総エネルギー合計		MJ		1,151,628	100		1,089,391	100	

エネルギー使用量（2008～2010 年度）









2-8　環境負荷の状況（INPUT 項目）

②　物質投入量

2009 年度、2010 年度の本学での主な物質投入量は以下のとおりです。

用紙類の実使用量については把握が困難なため、購入量として把握しています。2010 年度の用紙類については前年度比で 16%、99 万枚増となりました。用紙類のグリーン購入率については 54%から 84%と上昇しました。

図書、雑誌、新聞については本学図書館での受入分です。

		単位	2009 年度	2010 年度
物質投入量	用紙類	枚	6,097,900	7,085,700
	グリーン購入率（用紙類）	%	54	84
	図書	冊	15,782	15,865
	雑誌	タイトル	775	892
	新聞	タイトル	36	35
	パソコン	台	710	966
	その他機器等	台	682	701

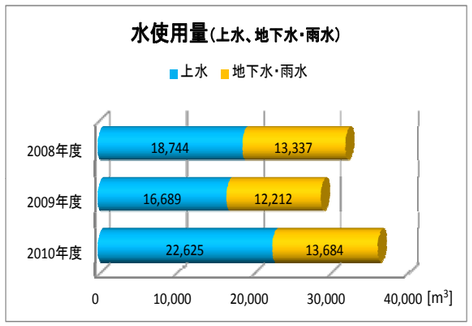
③　水資源投入量

大学キャンパスにおいては、上水、地下水・雨水を水資源としており、東村セミナーハウスの水資源は上水のみです。地下水・雨水の主な使途は、トイレの洗浄水、空調のクーリングタワー補給水、散水等です。

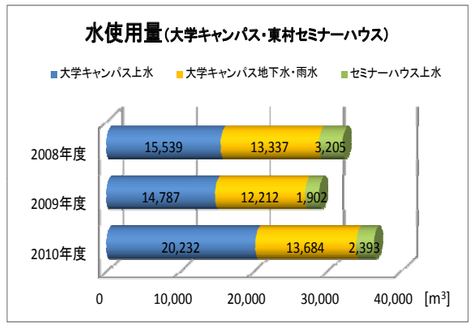
■沖縄国際大学合計（大学キャンパス＋東村セミナーハウス）　　1L=0.001m^3、1m^3=1,000L

		2009 年度		2010 年度	
		実績（m^3）	割合（%）	実績（m^3）	割合（%）
水資源投入量	上水（大学キャンパス）	14,787	51.1	20,232	55.7
	上水（東村セミナーハウス）	1,902	6.6	2,393	6.6
	上水合計	16,689	57.7	22,625	62.3
	地下水・雨水（大学キャンパス）	12,212	42.3	13,684	37.7
	合計	28,901	100	36,309	100

水使用量グラフ（2008～2010 年度）上水、地下水・雨水別



大学キャンパス、東村セミナーハウス別



2-8　環境負荷の状況（INPUT 項目）

④　化学物質使用量・保管量

本学の化学物質は、講義（実験等）で用いる水質分析関連等試薬が主であり、保管、使用についても以下の表のとおり微量です。

PRTR 法及び毒物及び劇物取締法に基づき、PRTR 法対象物質及びその他の化学物質等については、本学地域環境政策学科担当教員により３号館実験室において、適正に保管、管理されています。使用済みの廃液、廃試薬等の廃棄（排出）については、使用済み廃液、廃試薬等の量が僅かなため、専用ポリ容器に厳重に保管、管理し、数年に一度程度、産業廃棄物として、専門の処理業者に回収、処理を依頼しています（2009、2010 年度の回収、処理はありません）。したがって、大気、水域、土壌等、環境への排出（漏洩）はありません。

2010 年度　化学物質使用量

	化学物質の種類	単位	使用量	保管量
化学物質使用量	アジ化ナトリウム	kg	0.002	0.098
	硝酸銀	kg	0.060	0.540
	ヘキサン	L	0	3.000
	過マンガン酸カリウム	kg	0.002	0.498
	硫酸マンガン	kg	0.096	0.404
	モルホリン	L	0	1.000
	塩化第二鉄	kg	0	1.000

2-9　環境負荷の状況（OUTPUT 項目）

⑤　温室効果ガス排出量

本学の温室効果ガス（二酸化炭素）排出量は、以下のとおりです。

2009、2010 年度とも排出量の 99%が電力消費によるものであり、2010 年度は電力使用量増に連動して、二酸化炭素排出量が増加しています。このことからも、本学における二酸化炭素排出削減の活動として、電力使用量を抑える取組が最も重要な取組の一つであることがわかります。

■沖縄国際大学合計（大学キャンパス＋東村セミナーハウス）

			単位	2009 年度 消費量（A）	2009 年度 排出量 ($kg-CO_2$)（A×B）or（A×B×C）	2009 年度 割合（%）	2010 年度 消費量（A）	2010 年度 排出量 ($kg-CO_2$)（A×B）or（A×B×C）	2010 年度 割合（%）	排出係数（B）	単位発熱量（C）
総エネルギー投入量	エネルギー消費	購入電力	kWh	6,356,160	6,012,927	99.23	6,398,109	6,052,611	99.07	**0.946** ($kg-CO_2$/kWh)	9.97(MJ/kWh)
		化石燃料 灯油	L	2,853	7,109	0.12	3,059	7,623	0.12	0.0679 ($kg-CO_2$/MJ)	36.7(MJ/L)
		化石燃料 Ａ重油	L	85	230	0.01	125	339	0.01	0.0693 ($kg-CO_2$/MJ)	39.1(MJ/L)
		化石燃料 ＬＰガス	kg	1,835	5,508	0.09	2,097	6,295	0.10	0.0598 ($kg-CO_2$/MJ)	50.2(MJ/kg)
		化石燃料 ガソリン	L	11,502	26,704	0.44	15,811	36,707	0.60	0.0671 ($kg-CO_2$/MJ)	34.6(MJ/L)
		化石燃料 軽油	L	2,644	6,940	0.11	2,423	6,358	0.10	0.0687 ($kg-CO_2$/MJ)	38.2(MJ/L)
		化石燃料合計			46,491	0.77		57,322	0.93		
	二酸化炭素合計				6,059,419	100		6,109,933	100		

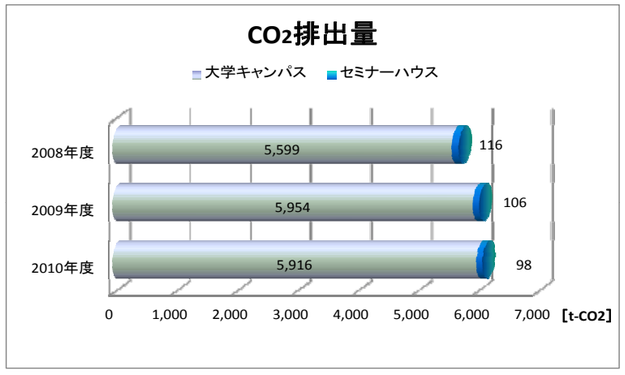
○LPG の消費量を気体（m^3）として把握しているため、$1m^3$＝2.07kg として換算しています。

○購入電力の単位発熱量の出所は、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第四条別表第三です。

○化石燃料に関する排出係数及び単位発熱量の出所は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条別表第一です。なお、前述の排出係数は炭素換算値のため、本表では、44/12 を乗じて CO_2 換算値にしてあります。

○購入電力の排出係数 0.946 については、沖縄電力（株）の CO_2 実排出係数（2008 年度実績：2009 年 12 月 28 日公表）による。

二酸化炭素排出量（2008～2010 年度）大学キャンパス、東村セミナーハウス別



※1($t-CO_2$)＝1,000($kg-CO_2$)

□大学キャンパス

			単位	2009 年度 消費量（A）	2009 年度 排出量 ($kg-CO_2$)（A×B）or（A×B×C）	2009 年度 割合（%）	2010 年度 消費量（A）	2010 年度 排出量 ($kg-CO_2$)（A×B）or（A×B×C）	2010 年度 割合（%）	排出係数（B）	単位発熱量（C）
総エネルギー投入量	エネルギー消費	購入電力	kWh	6,250,810	5,913,266	99.32	6,300,320	5,960,103	99.16	0.946 ($kg-CO_2$/kWh)	9.97(MJ/kWh)
		化石燃料 灯油	L	2,853	7,109	0.12	3,059	7,623	0.13	0.0679 ($kg-CO_2$/MJ)	36.7(MJ/L)
		化石燃料 Ａ重油	L	85	230	0.01	125	339	0.01	0.0693 ($kg-CO_2$/MJ)	39.1(MJ/L)
		化石燃料 ＬＰガス	kg	139	416	0.01	182	547	0.01	0.0598 ($kg-CO_2$/MJ)	50.2(MJ/kg)
		化石燃料 ガソリン	L	11,035	25,620	0.43	15,282	35,478	0.59	0.0671 ($kg-CO_2$/MJ)	34.6(MJ/L)
		化石燃料 軽油	L	2,644	6,940	0.11	2,423	6,358	0.10	0.0687 ($kg-CO_2$/MJ)	38.2(MJ/L)
		化石燃料合計			40,316	0.68		50,345	0.84		
	二酸化炭素合計				5,953,583	100		6,010,448	100		

□東村セミナーハウス

			単位	2009 年度 消費量（A）	2009 年度 排出量 ($kg-CO_2$)（A×B）or（A×B×C）	2009 年度 割合（%）	2010 年度 消費量（A）	2010 年度 排出量 ($kg-CO_2$)（A×B）or（A×B×C）	2010 年度 割合（%）	排出係数（B）	単位発熱量（C）
総エネルギー投入量	エネルギー消費	購入電力	kWh	105,350	99,661	94.17	97,789	92,508	92.99	0.946 ($kg-CO_2$/kWh)	9.97(MJ/kWh)
		化石燃料 灯油	L	0	0	0	0	0	0	0.0679 ($kg-CO_2$/MJ)	36.7(MJ/L)
		化石燃料 Ａ重油	L	0	0	0	0	0	0	0.0693 ($kg-CO_2$/MJ)	39.1(MJ/L)
		化石燃料 ＬＰガス	kg	1,696	5,091	4.81	1,915	5,748	5.78	0.0598 ($kg-CO_2$/MJ)	50.2(MJ/kg)
		化石燃料 ガソリン	L	467	1,084	1.02	529	1,229	1.23	0.0671 ($kg-CO_2$/MJ)	34.6(MJ/L)
		化石燃料 軽油	L	0	0	0	0	0	0	0.0687 ($kg-CO_2$/MJ)	38.2(MJ/L)
		化石燃料合計			6,175	5.83		6,977	7.01		
	二酸化炭素合計				105,836	100		99,485	100		

2-9　環境負荷の状況（OUTPUT 項目）

⑥　廃棄物排出量

2008 年度は一般廃棄物量の計量を実施しておらず、実際の廃棄物排出量の把握ができないため、2008 年度は回収業者との契約量である 127,750kg（350kg×365 日）をもって一般廃棄物排出量としています。

大学キャンパスでは、2009 年 7 月より一般廃棄物の計量を開始し、廃棄物量の把握、減量に努めています。2009 年 4～6 月の一般廃棄物排出量については、計量していないため、業者契約量の 31,850kg（350kg×91 日）と見なしています。

「リサイクルできないごみ〔可燃ごみ、不燃ごみ〕」及び「資源ごみ〔ペットボトル（ふた、ラベルは可燃ごみ）、アルミ缶、スチール缶、ビン類、紙類（印刷・コピー用紙、雑誌、書籍、チラシ、新聞紙、段ボール等）〕」を分別し、計量しています。

産業廃棄物は、不用備品、学内樹木の伐採、剪定による大型枝等の廃棄・排出で、主な内容は木くず、金属くず、廃プラです。許可業者に運搬回収及び処理を依頼しています。マニフェスト（産業廃棄物管理票）により管理されており、木くずは業者により焼却処理され、埋め立てられています。金属くず、ガラス、廃プラは業者により、分解、選別、粉砕等の処理がなされ、リサイクル化され、再利用できない灰等については埋め立て処理されています。

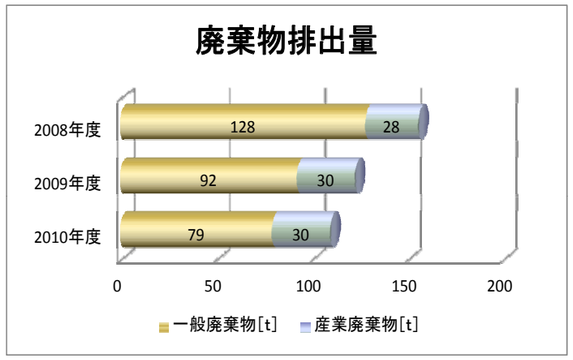
また 2008～2010 年度の特別管理産業廃棄物の排出はありません。

東村セミナーハウスにおいては、「燃やしてよいごみ」、「燃やしていけないごみ」、「資源ごみ〔ペットボトル、缶類、ビン類、小型二次電池〕」、「粗大ごみ」等、東村のごみ分別に従い、ごみの減量化、資源化に取り組んでいます。

廃棄物排出量（大学キャンパス）

		単位	2009 年度	2010 年度
廃棄物排出量	一般廃棄物	kg	92,005	79,459
	産業廃棄物	kg	30,260	30,330
	合計	kg	122,265	109,789

廃棄物排出量（2008～2010 年度）大学キャンパス



※1(t)＝1,000(kg)

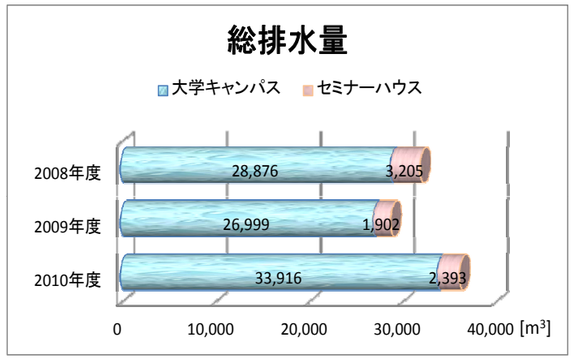
2-9　環境負荷の状況（OUTPUT 項目）

⑦　総排水量

本学の大学キャンパスの排水は、水資源（上水および地下水・雨水）使用後、公共下水道に排水されています。実際は花壇等への散水や、空調のクーリングタワー等での利用による空中飛散等があり、総排水量は水使用量に比べ少ないと思われますが、本学の大学キャンパスの排水量は水使用量と同量として把握しています。また、東村セミナーハウスの排水については、公共下水道未整備のため、浄化槽にて浄化後、放流されています。東村セミナーハウス排水量についても、大学キャンパス同様、排水量＝水使用量としています。

従って、2010 年度の大学キャンパス排水量は 33,916(m^3)、東村セミナーハウスは 2,393（m^3)で、2010 年度の総排水量は 36,309(m^3)となります。

			2009 年度		2010 年度	
			実績（m^3）	割合（%）	実績（m^3）	割合（%）
総排水量	大学キャンパス	下水道	26,999	93.4	33,916	93.4
	東村セミナーハウス	公共用水域（河川）	1,902	6.6	2,393	6.6
	合計		28,901	100	36,309	100



3．環境負荷低減への取組

3-1　環境負荷低減への取組

①エネルギー投入

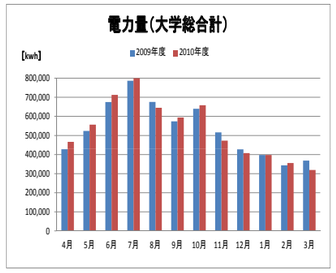
↓はマイナス（削減）、↑はプラス（増加）

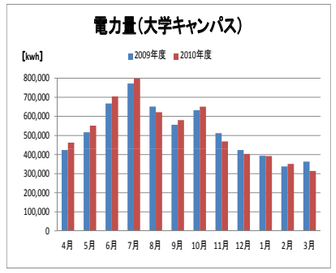
活動内容	環境目的			単位	基 準 値（2009 年度）	2010 年度目標 基準値比（%）	2010 年度実績 目標値比（%）
エネルギー投入	二酸化炭素排出量削減	CO_2 排出量削減		kg-CO_2	6,059,418	5,998,824（↓ 1 %）	6,109,933（↑ 1.8 %）
		ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量削減		MJ	64,070,036	63,429,336（↓ 1 %）	64,651,171（↑ 1.9 %）
		電力消費量削減		kWh	6,356,160	6,292,598（↓ 1 %）	6,398,109（↑ 1.7 %）
		化石燃料消費量削減	灯油	L	2,853	2,824（↓ 1 %）	3,059（↑ 8.3 %）
			A 重油	L	85	84（↓ 1 %）	125（↑48.8 %）
			LP ガス	kg	1,835	1,816（↓ 1 %）	2,097（↑15.5 %）
			ガソリン	L	11,502	11,387（↓ 1 %）	15,811（↑38.9 %）
			軽油	L	2,644	2,592（↓ 1 %）	2,423（↓ 6.5 %）

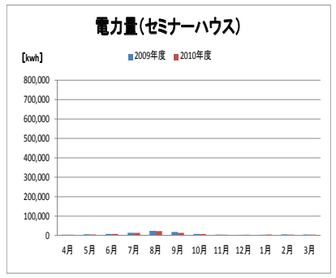
（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
電力、ガス消費量の削減、二酸化炭素排出量の抑制	不在時・未使用時消灯の励行	○	・概ね活動計画に則り実行できました。 ・しかし「冷房設定温度の適温化」については気候変動等に左右されることがままありますが、必要以上に温度を下げている傾向が見られます。各講義室等に温度計を設置しており、気温と室温の差ができるだけ発生しないよう、適温化を実行します。 ・「エコドライブの推進」についてもカーエアコンの設定温度を適温化する意識が必要であり、継続して啓発に努めます。
	冷房設定温度の適温化（28℃程度）	△	
	空調機フィルター等の定期的な清掃（個別空調）	○	
	夏季軽装の励行	○	
	出入口ドアの開閉チェック	○	
	待機時消費電力の低減（パソコン、エアコン等）	○	
	エレベーターの夜間等の部分的停止	○	
	階段利用の励行	○	
	ガス湯沸かし器の使用の見直し	○	
	エコドライブの推進	△	

2009、2010 年度月別使用量比較







【コメント】

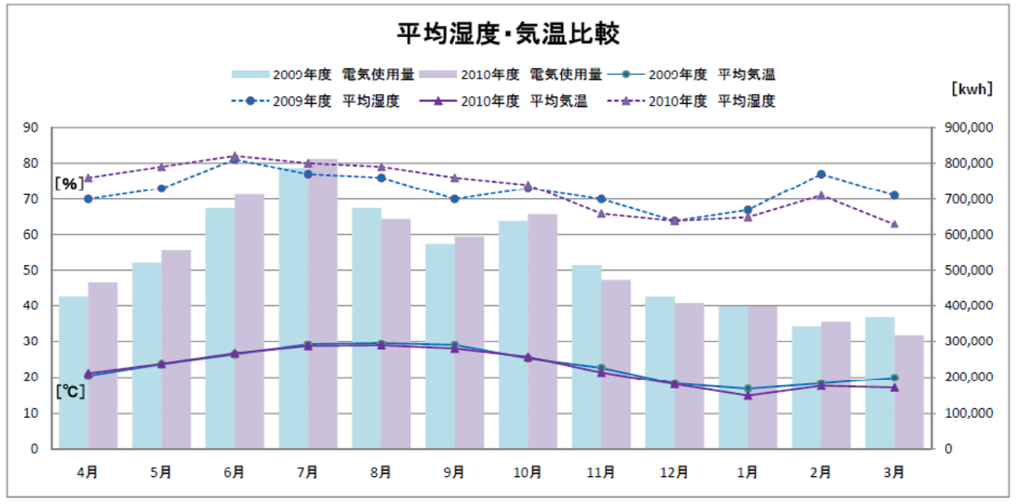
前頁の表からもわかるとおり、軽油以外の全ての項目において 2009 年度比で増加しています。CO_2 排出量及びエネルギー使用量については、本学の 99%のエネルギーを占める電力消費量に比例しています。

2010 年度電力使用について、各月毎で消費電力を前年度比較すると、10 月までは各月増加しており、11 月以降減少しています。2010 年度の沖縄県の各月平均気温をみると、ほぼ前年度並みか下がっています。しかし、湿度に目を移すと、4 月から 10 月の平均湿度は前年度より軒並み上昇しています。11 月以降は前年度より下降しており、2010 年度各月毎の電力使用量グラフと概ね一致しています。このことから 2010 年度の電力消費については湿度上昇による空調使用に影響されたものと推察されます。（下のグラフ参照）

また各建物別の年間電力消費は､セミナーハウスをはじめ､他の建物においても減少､もしくは横ばいとなっています。しかし、厚生会館における電力消費量は、前年度比 47%（94,325kwh）増となっており、それが、2010 年度トータルでの電力使用増に影響したものと考えられます。

厚生会館の電気使用が増加した要因は、2010 年度より 2 階、3 階店舗が新規運営したことと、厚生会館宿泊者が増加し、のべ宿泊日数で 2 倍強増加したこと、また 4 階ホール及びラウンジの利用が 2009 年度比で 2 倍弱増加したこと、また 2010 年度より 3 階畳間を昼食時間を中心に学生に開放（自由使用）したこと、それらによる空調及び照明等利用が増加したことでの電力消費増であると推察されます。

電力使用量（2009･2010年度）



平均湿度[%]	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2009年度	70	73	81	77	76	70	73	70	64	67	77	71
2010年度	76	79	82	80	79	76	74	66	64	65	71	63

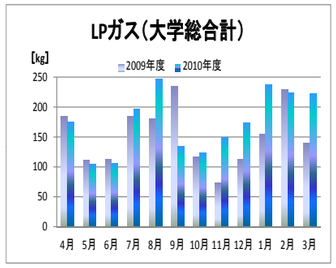
平均気温[℃]	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2009年度	20.5	23.7	26.4	29.2	29.5	29	25.3	22.7	18.3	16.8	18.3	19.9
2010年度	21.2	23.8	26.7	28.7	28.9	28	25.7	21.4	18.1	14.9	17.6	17.1

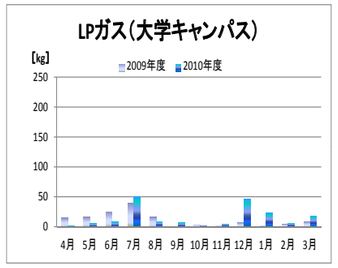
電力使用量[kwh]	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2009年度	428,071	523,555	675,294	786,298	675,344	574,171	640,010	516,194	427,261	397,879	343,456	368,627
2010年度	466,703	556,917	712,812	811,594	644,772	593,950	658,365	473,167	407,356	397,560	355,796	319,117

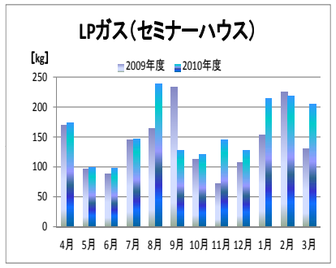
灯油消費増については、体育館及びサークル棟におけるシャワー使用の増加が、またＬＰガス消費増については、厚生会館宿泊者及びセミナーハウス利用者増に伴うシャワー使用の増加が主な要因であると思われます。

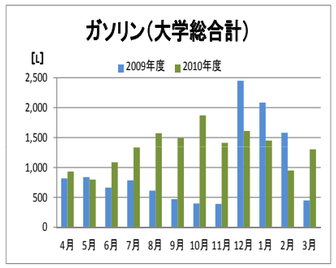
2010 年度、校用車５台のうち１台の校用車を買い替えに伴い、ハイブリッド車に切り替えましたが、外部教育研究活動及び教育実習先訪問や大学説明会（高校進路指導部訪問）等に伴う校用車使用が、前年度比で 150 件、およそ 40%増加しており、比例してガソリンの使用量が増加しました。またカーエアコン使用も影響しているものと思われます。Ａ重油については、設備点検時の非常用発電機の長時間運転による燃料消費に起因しています。

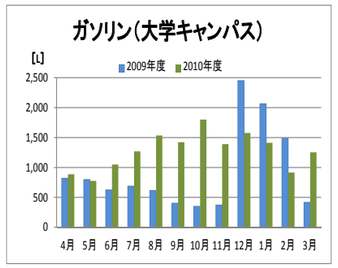
2009、2010 年度月別使用量比較

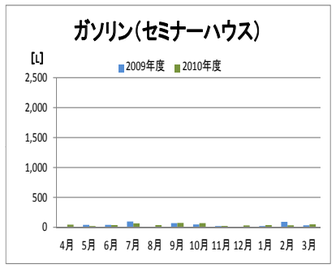


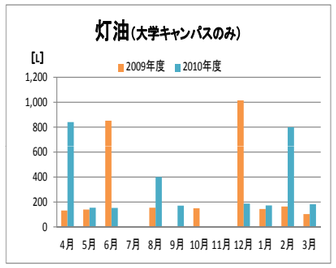


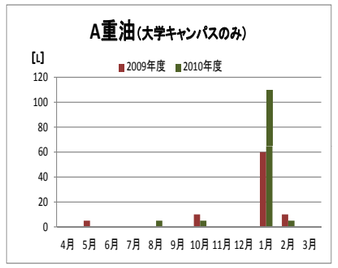


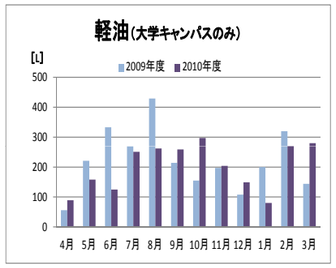




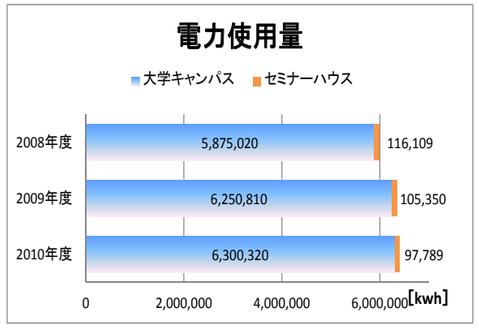


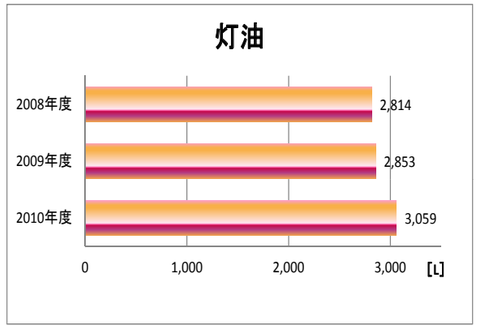


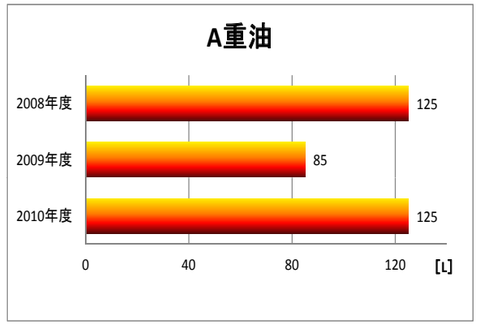


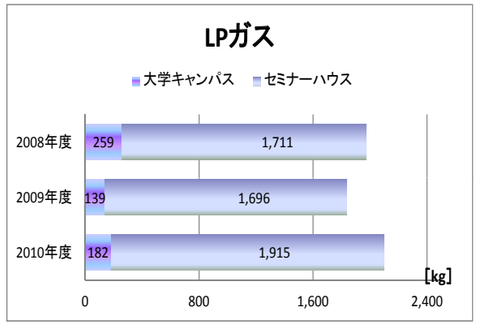


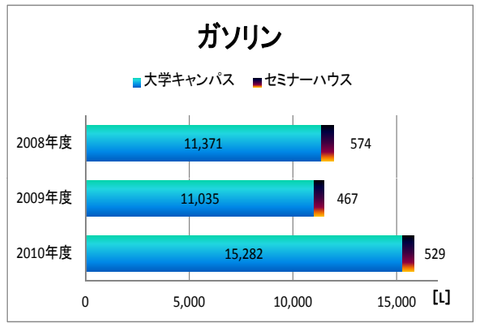
年度別使用量比較

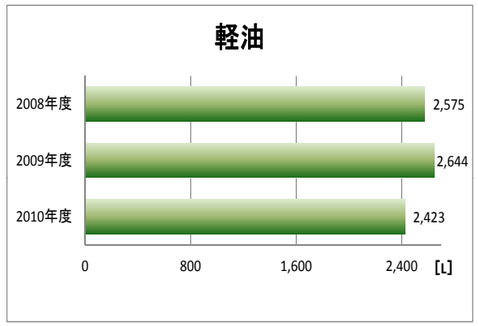












【次年度の取組】

2010 年度の活動計画を継続するとともに、2010 年度活動として不十分であった「冷房設定温度の適温化（28℃程度）」「エコドライブの推進」について、さらに啓発等実施します。設備面では、集中管理型空調を一部見直し、個別管理型空調を導入します。このことにより、フロア毎に一括運転していた空調を、各講義室単位で運転制御可能となります。個別で温度設定が可能となることにより、大教室とゼミ室等大きさの異なる講義室での体感温度差を解消し、使用していない講義室についても空調が効いてしまうといったことがなくなり、無駄な電力を削減できると考えています。上記の問題は、学生からの改善要望も多かったことから、使用電力の抑制だけでなく、学生サービス、快適な環境作りの面でも改善できるものと思われます。

電力消費量、各化石燃料使用についても、2010 年度の使用量が増加しているため、各研修会等において、本学環境負荷の状況等を具体的に報告し、検討します。また学内掲示板等を利用した情報提供や啓発を積極的に実施することによって、環境に対する意識向上を促します。教育・研究活動の充実や学生サービスの向上等に努めるとともに、無駄な消費を削減できるよう、また必要最小限の環境負荷となるようエコアクション２１活動を充実、推進していきます。

３．環境負荷低減への取組

3-1　環境負荷低減への取組

②物質投入

↓はマイナス（削減）、↑はプラス（増加）

活動内容	環境目的	単位	基 準 値（2009 年度）	2010 年度目標 基準値比（%）	2010 年度実績 目標値比（%）
物質投入	用紙類の使用量削減	枚	6,097,900	6,036,921（↓１%）	7,085,700（↑17.4 %）
	グリーン購入の促進（用紙類）	%	ｸﾞﾘｰﾝ購入 54 %	ｸﾞﾘｰﾝ購入 70 %	ｸﾞﾘｰﾝ購入 84 %

（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
用紙類の使用量削減	メール活用によるペーパーレス化	○	・両面コピー実施を促し、会議等資料だけでなくその他資料についても必要最小限にとどめるとともに、電子化することで、用紙類の使用削減に取り組みます。 ・各学部、各部署に各々の使用量を知らせ、意識の向上を促します。 ・グリーン購入についてもさらに推進していきます。
	会議等資料のスリム化	△	
	両面コピー・印刷の徹底	△	
	使用済み用紙の裏面再利用	○	
グリーン購入の促進	グリーン購入の促進	○	

【コメント】

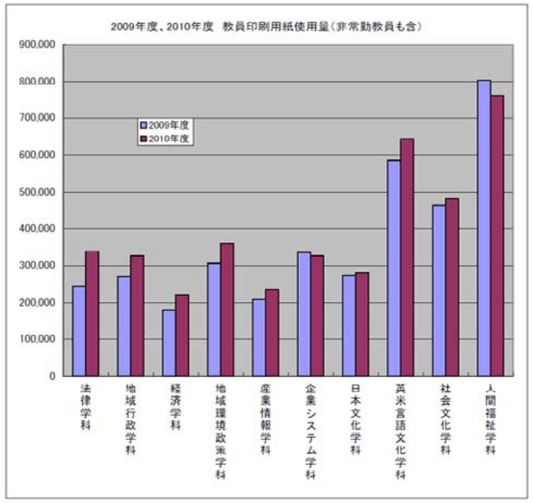
本学の用紙については、各学部、部署等で使用するコピー用紙と、本学教職員用印刷室及び学生用印刷室において、レジュメや資料等を作成する際の印刷用紙に大別されます。

教職員が教職員用印刷室において印刷する際は、「印刷物使用簿」に記入の上、印刷していますが、学生用印刷室における使用量についてはデータが存在せず把握できません。また各学部事務室、部署等におけるプリンター等での実際の使用量把握は現状において困難であるため、本学の用紙類使用量は、購入量として把握しています。従って、下表の 2009 年度、2010 年度用紙類使用量の実績値は、購入量の値です。

2010 年度用紙類の購入量の実績は、前年度比 16%、約 99 万枚という大幅な増加となりました。資料等印刷・コピーの両面使用の徹底を促し、また必要最小限の資料とすることで使用量削減に努めていきます。

用紙類購入量（グリーン購入率）比較

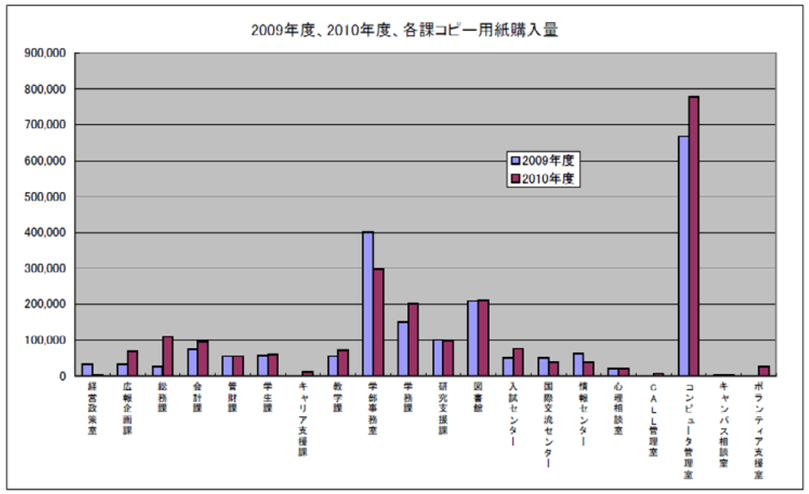
	2009 年度		2010 年度		増減数（枚）	増減率
	購入量（枚）	ｸﾞﾘｰﾝ購入	購入量（枚）	ｸﾞﾘｰﾝ購入		
印刷用紙	3,970,000	54 %	4,757,000	84 %	787,000	20 %
コピー用紙等	2,127,900		2,328,700		200,800	9 %
総合計	6,097,900		7,085,700		987,800	16 %



左グラフは「印刷物使用簿」による 2009、2010 年度各学科別教員印刷使用量比較です。各学科軒並み増加していることがわかります。講義に使用するテキストを学生が各自購入し、受講するというスタイルから、テキストの中から使用する部分を複写し、配付する形式をとる教員が増えており、講義資料等の増加が主な要因と考えられます。

また下のグラフは各事務部署の用紙購入量の 2009、2010 年度比較です。各部署により増減がありますが、コンピュータ管理室での使用量増加については、コンピュータ教室利用者増、また講義課題の増加に伴う資料作成での増と推察されます。

また会議等資料の増による使用量の増加が影響しているものと考えられます



印刷用紙については従前、ざら紙を使用しており、また各学部、各事務部署等で使用するコピー用紙についても、各々で用紙を選定、購入していました。2010 年度途中よりグリーン購入の一環として、印刷用紙及び各学部、各課で使用するコピー用紙をグリーン購入適合の用紙へ切り替えました。その結果、2009 年度は 54%であった用紙類のグリーン購入率が、2010 年度は目標の 70%をクリアし、84%の実績となりました。また文具類のグリーン購入は 37 品目で 83%という実績となりました。用紙類グリーン購入 100%に近づくよう継続して取り組んでいきます。

2010 年度グリーン購入率

分野	品目	ｸﾞﾘｰﾝ購入
紙類	コピー用紙等（2 品目）	84 %
	衛生用紙（1 品目）	100 %
文具類	ボールペン等（37 品目）	83 %

【次年度の取組】

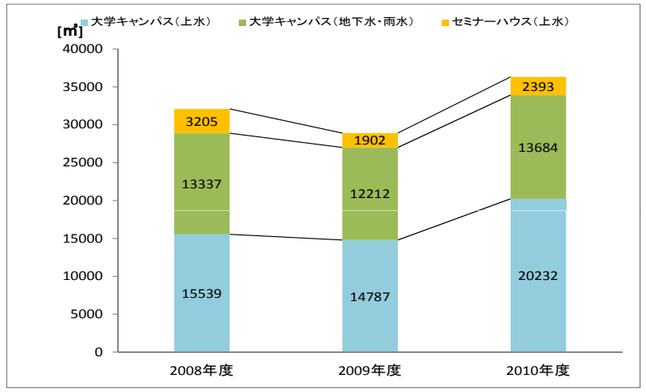
2011 年度活動計画としては、2010 年度取組を継続するとともに、各種資料等を必要最小限にとどめることや、電子媒体を利用したペーパーレス化を推進します。また、両面コピー、両面印刷についても積極的に啓発し、ミスプリント等をはじめ無駄を無くすよう取り組みます。さらに学生用印刷室での印刷使用量把握に取り組みます。紙類、文具類のみならず、分野を拡大し、継続してグリーン購入適合品を選択していきます。

③水資源投入

↓はマイナス（削減）、↑はプラス（増加）

活動内容	環境目的	単位	基準値（2009年度）	2010年度目標 基準値比（%）	2010年度実績 目標値比（%）
水資源投入	節水、水の効率的利用	m³	28,901	28,612（↓１%）	36,309（↑26.9 %）

2008～2010年度別水使用量比較



（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
節水、水の効率的利用	雨水利用	○	地下水・雨水の使用については、積極的に利用しています。継続して利用するとともに水資源の無駄を無くすよう努めます。
	地下水利用	○	

【コメント】

東村セミナーハウスは水資源すべてを上水でまかなっています。大学キャンパスでは、上水以外に、地下水・雨水を利用しています。地下水・雨水は、散水利用のほか、空調クーリングタワー用補給水、そしてトイレの洗浄水に利用しており、地下水・雨水の有効活用を行っています。

2010年度の本学水使用量は、全体で前年度比25%増と、大幅な増加となりました。上のグラフからもわかるとおり、上水、地下水・雨水全ての項目において増加しています。セミナーハウスの水使用増については、2010年度は学外ゼミ等でのセミナーハウス利用が前年度より増加しており、比例して水使用が増加したものと思われます。また、大学キャンパスの地下水・雨水の使用量増加は、図書館をはじめとした学内施設利用者の増加及び、空調の運転に係るクーリングタワー補給水の使用増によるものと考えられます。さらに、大学キャンパスの上水使用量が著しく増加している主因は、学内施設配管等の破損による漏水による増加です。配管修繕工事を実施し、同様のことが起こらないよう是正しました。また漏水が発生してもすぐ特定できるよう、全ての建物において、それまで、月に一度実施していた検針を、毎日実施することとしました。

【次年度の取組】

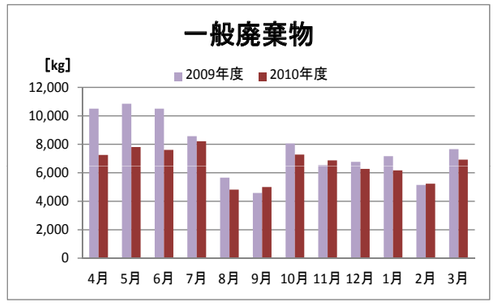
2011年度についても、地下水・雨水の有効利用を継続します。また、2010年度において漏水という無駄な水使用があったことを踏まえて、設備の維持、点検に力を入れるとともに毎日の検針を実施し、水使用の変化に敏感に対処できるように取り組みます。

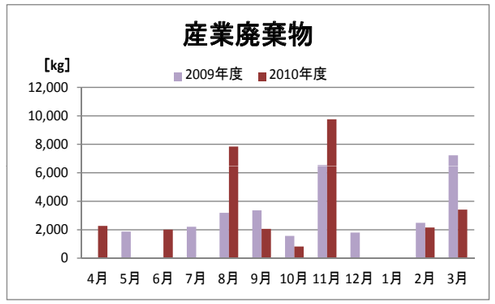
④廃棄物

↓はマイナス（削減）、↑はプラス（増加）

活動内容	環境目的	単位	基準値（2009年度）	2010年度目標 基準値比（%）	2010年度実績 目標値比（%）
廃棄物	廃棄物量の削減（３Ｒの推進）	t	一般廃棄物※：92.00 産業廃棄物：30.26	一般：91.08（↓１%） 産廃：29.96（↓１%）	一般：79.46（↓12.8 %） 産廃：30.33（↑ 1.2 %）

※一般廃棄物量については、2009年７月より計量、把握を開始したため、2009年４～６月分は回収業者との契約量で算出。





（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
廃棄物量の削減（３Ｒの推進）	使用済み用紙リサイクルボックスの設置	○	・マイコップの使用をはじめ、ゴミを出さない、増やさない意識を持って活動しています。 ・きちんとした分別がなされており、リサイクルの意識も高まっています。 ・一般廃棄物のみならず、産業廃棄物についてもできるだけ排出しないよう継続して取り組みます。
	会議時のマイコップ使用の普及	○	
	ゴミの分別回収の徹底	○	
	燃えるゴミ・生ゴミ発生量の抑制	○	
	新聞や定期刊行物等の購入を必要部数に限定することや、回覧利用方法を含め見直し	○	
	ｲﾝｸ・ﾄﾅｰｶｰﾄﾘｯｼﾞ等のリサイクル化の促進	○	
	新聞・雑誌・用紙類のリサイクル化の促進	○	
	缶・びん・ペットボトル等のリサイクル化の促進	○	
	再使用可能物品の学内有効利用	○	

【コメント】

活動計画に基づいて、廃棄物の削減に取り組んでいます。以前は各課まちまちの使い方をしていた使用済みリサイクルボックスですが、使用済み用紙の古紙回収用ボックスとして利用するよう呼びかけ、本来の用途での利用がなされるようになりました。裏紙についても個人で段ボールの空箱等を利用してストックしている職員も相当数おり、裏紙使用についても定着してきています。また会議等において紙コップを使用せず、マイカップを使用することも定着している取組の一つです。水筒やタンブラー等を自宅から持参する教職員、学生も増えています。各種ゴミ箱の設置やゴミ分別ステッカーの貼付等により、ゴミ分別に対する意識も向上しており、きちんと分別がなされています。

本学では３Ｒを推進しています。Reduce（リデュース）として、必要ないもの、余分なものは買わない、また作らないようにし、ゴミになるものをできるだけ減らしています。Reuse（リユース）として、他の部署等で使わなくなった物品等を、使いたい部署や学生等に譲り、再使用を促進しています。またできるだけ修理等して長期使用することでゴミを減らしています。Recycle（リサイクル）としては、再資源として有効活用してもらうため、ゴミの分別を徹底しており、

業者等において再資源としてリサイクルされています。各種リサイクル活動、リユース活動等含め、ゴミの減量化について積極的に取り組んでいます。

廃棄物の計量・把握が 2009 年 7 月にスタートしたこともあり、2009 年 4～6 月の廃棄物量は回収業者との契約量で計算しています。そのため、他の月と比較しても実際の排出量より多く見積もっていたことが推測されます。また計算上、前年度比で 2010 年度の一般廃棄物排出量実績が 13%減少した結果となりました。実際の計量値である 7～翌 3 月までの結果を見ても各月で概ね減少しており、エコ活動におけるゴミ減量の結果が出ているものと思われます。

産業廃棄物については、各月において差異はありますが、全体としては基準年 2009 年度より若干増加、ほぼ横ばいの結果です。産業廃棄物については、備品等の廃棄及び学内樹木の剪定、伐採に伴う大型の木くず等が多くを占めています。できるだけ廃棄物を出さないよう３Ｒの推進に努めます。

使用済みリサイクルボックス

各学部及び各課のコピー機そばに設置

リサイクルファイル

使用済みファイルのリユース

学生にも好評です

ゴミ箱の設置と分別ステッカー

リサイクル業者（シュレッダー車）による古紙回収

機密文書、重要文書のみシュレッダー処理し、回収され、

リサイクルされます

「エコアクション21」パネルとエコキャップ回収箱

社会就労センター（就労支援施設・授産施設）による古紙回収

トイレットペーパー等へリサイクルされます

【次年度の取組】

次年度についても 2010 年度活動計画を継続し、廃棄物の削減に取り組んでいきます。引き続き３Ｒを推進し、また分別を徹底することで、一般廃棄物、産業廃棄物量の削減、リサイクルを推進していきます。

３．環境負荷低減への取組

3-2　教育・研究における環境への取組

（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
環境教育・研究等	環境教育に関わるカリキュラムの整備	○	・環境教育に関する科目及び受講者数をみても増加しています。また直接環境とは関連しない講義においても、環境について触れるなど、環境教育に取り組んでいます。 ・環境研究についてもさらに積極的に取り組みます。
	環境に関わる研究の積極的な取り組み	○	

【コメント】

2010 年度の「自然・環境科目群」をはじめとした、共通科目における環境関連科目は、前年度 21 科目（5, 012 名）から 27 科目で受講者数はのべ 5, 982 名と増加しました。さらに経済学部地域環境政策学科提供科目、また総合文化学部社会文化学科社会コース提供科目を中心に、環境に関するカリキュラムの整備、充実を図っています。

また、一般財団法人全国大学実務教育協会認定の「環境マネジメント実務士」「上級環境マネジメント実務士」資格取得支援科目を提供し、環境意識の高い学生の輩出に取り組んでいます。（p80 参照）

2010 年度環境関連の主な研究は 10 テーマ（8 名）で、前年の環境に関する研究の 9 テーマ（6 名）を上回っており、地域環境政策学科の教員を中心に、環境に関する積極的な取組を行っています。さらに総合研究機構 沖縄経済環境研究所、南島文化研究所等において、各種調査研究、実地調査等の活動を精力的に実施しており、成果を報告書や紀要として刊行しています。

【次年度の取組】

学校全体の取組として、エコアクション２１活動を実施し、横断幕や各ステッカー貼付、掲示、研修会等において環境についての啓発活動を実施していることもあり、教職員だけでなく、学生の環境への意識が高まっています。

環境分野専攻の学生だけでなく、全学生に環境に関心を持ってもらえるよう、継続して環境教育に関わるカリキュラムの充実を図るとともに、環境に関わる研究の積極的な取組を実施します。

１．　教育における環境への取組

■環境関連「共通科目」開講科目

共通科目とは、学部学科に関係なくすべての学生が自由に学ぶことのできる科目群です。人文系列・社会系列・自然系列の教育内容に加えて、本学の教育理念である「国際化」「情報化」「地域化」に対応する 9 つの科目群「人間・文化科目群」「自然・環境科目群」「情報科学科目群」「テーマ科目群［普天間基地］」「外国語科目群」「社会・生活科目群」「国際理解科目群」「沖縄関係科目群」「健康・スポーツ科目群」から構成されています。

2010 年度開講「共通科目」のうち、環境に関連する主な科目は以下のとおりです。

区分	科目名	受講者数	受講者総数
自然・環境科目群	生物学Ⅰ	254	3,202
	生物学Ⅱ	252	
	化学Ⅰ	165	
	化学Ⅱ	207	
	地学Ⅰ	216	
	地学Ⅱ	220	
	自然科学概論Ⅰ	479	
	自然科学概論Ⅱ	466	
	環境科学Ⅰ	458	
	環境科学Ⅱ	477	
	生物学ゼミ	8	
テーマ科目群［普天間基地］	基地と自然環境	145	241
	基地と行政	96	
沖縄関係科目群	沖縄の観光	153	951
	沖縄の自然Ⅰ	259	
	沖縄の自然Ⅱ	299	
	沖縄の地理	240	
国際理解科目群	アメリカ研究	178	624
	国際経済	261	
	タイ研究	57	
	ヨーロッパ研究Ⅰ	128	
社会・生活科目群	地理学Ⅰ	164	822
	地理学Ⅱ	151	
	文化人類学Ⅰ	376	
	NPO・NGO 入門	131	
人間・文化科目群	哲学Ⅱ	75	142
	エコロジーの思想	67	
合計科目数 27 科目		総計 5,982	

2010 年度開講の主な大学院環境関連科目

区分	科目名	受講者数	受講者総数
大学院地域産業研究科	環境経済特殊研究Ⅰ	1	2
	環境経済特殊研究Ⅱ	1	
合計科目数 2 科目		総計 2	

２． 各学部における環境への取組

■経済学部

□ 経済学部 環境方針

経済学科 ／ 地域環境政策学科

大量生産、大量消費および大量廃棄の社会経済システムのなかで自然環境が予測を上回る速度で劣化している。そのような状況に鑑み本学の環境方針に則り、環境問題に適切に対応することにより持続可能な経済発展および環境保全に貢献できる人材を育成し地域社会へ輩出していく。

それの達成のために本学部では環境保全活動に加えて環境に関する科目を提供しながら教育研究活動を行う。

（2010 年 10 月 1 日開催　経済学部教授会）

経済学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。
教育・研究	１．開講している環境関連科目数を維持し、履修する学生数を増やすことにより、学生の環境に関する意識を高めるとともに、教育と研究活動の充実を図る。	新入生のメンバーシップトレーニングや全学年対象の学期始めのオリエンテーションにおいて環境の重要性を指導することにより履修生の増加を図る。また、環境関連科目以外でも積極的に環境問題を取り入れて、学生の環境に対する意識を高める。
	２．経済学部が実施している環境関連の出前講座等を通じて、市民との連携を強化し、調査・研究を進める。	本学部が実施している公開講座、出前講座、大学入門講座等を活用して、市民、学生とともに調査・研究を進める。また、地域社会との関わりを深める為に市民や学生と連携した環境活動に取り組む。
	３．沖縄国際大学沖縄経済環境研究所と連携して地域の自然環境、社会環境に関する研究を積極的に推進する。	沖縄経済環境研究所が実施するプロジェクト等に参画して地域の環境に関する理解を深めるとともに地域住民と連携して環境の保全を図る。

（2011 年 10 月 7 日開催　経済学部教授会）

2010 年度の経済学部における取り組み

経済学部ＥＡ２１担当者
新垣　武（地域環境政策学科）、浦本寛史（経済学科）

経済学部においては環境方針に基づいて ESD(Education for Sustainable Development)を通した環境への取り組みを主に実践しているが、2010 年度においては次のような教育と研究活動を行った。

１．環境関連講義の開講状況

区分	科目名　（　)内は受講者数	受講者数
必修科目	基礎演習(137)、環境統計学Ⅰ(200)、地域セミナー(141)、環境経済学Ⅰ(206)、環境経済学Ⅱ(157)、演習Ⅰ(137)、演習Ⅱ(131)、専門演習ⅠA(138)、専門演習ⅠB(136)	1,383
選択科目	環境統計学Ⅱ(107)、人口食糧論(46)、環境資源論(78)、島嶼環境論(107)、生態学概論(39)、土壌学概論(118)、廃棄物論(74)、公害概論(46)、環境法(151)、環境政策論(63)、アジア経済と環境(67)、農業と環境(98)、交通と環境(50)、環境文化論(81)、環境教育論(37)、博物館学評論(69)、博物館学史(83)、エコフィロソフィ論(36)、環境会計(35)、環境経営(37)、都市環境論(123)、地域開発論(27)、環境評価入門(19)、環境評価実践論(35)、環境アセスメントⅠ(109)、環境アセスメントⅡ(74)、環境政策書講読Ⅰ(37)、環境政策書講読Ⅱ(31)、環境政策特別講義Ⅰ（開発と環境）(83)、環境科学実験(11)	1,971

これらの講義の中で、地域セミナーは、沖縄県の地域経済や自然環境について、実際にフィールド（現地）に行って体験学習することを主なテーマとしており、その 2010 年度の実施例を次に示す

2010年11月に、読谷村内で行った地域セミナー
読谷村の自然環境や産業などについて、道の駅で読谷村の歴史的・文化的特徴、また、「道の駅」の環境保全の取り組み（氷蓄熱の利用による冷房）についてヒアリングした。
（上江洲薫　准教授）

残波岬や近接する砂浜において、学生による動植物調査を行った。
（上江洲薫　准教授）

宇座海岸実習
【テーマ】　沖縄のイノー潮間帯に生息する生物観察
【実習の目的】
　沖縄の海には熱帯域の生物が多数生息し、生物多様性が非常に高い。それらの生物とふれあい、海で遊ぶ楽しさを知るために、イノーの生物観察実習を実施した。（山川彩子　講師）

沖電開発見学＆もずく養殖見学
【目的】
　沖電開発でおこなわれているサンゴの養殖事業について理解を深めた。また、沖縄の特産品であるもずくの養殖場見学を通じて、地元の特産品への理解を深めた。（山川彩子　講師）

泡瀬復興期成会の普久原氏と当真氏による泡瀬地域の歴史や沖縄市東部海浜開発計画についての講演。
（砂川かおり　講師）

泡瀬干潟を見渡しながら、「泡瀬干潟を守る連絡会」の桑江氏（写真中央）より泡瀬干潟の重要性、沖縄市東部海浜開発計画の問題点についてヒアリング。（砂川かおり　講師）

また、環境教育論においてもフィールド調査や講演会を組み込んだ講義を行っているが、その例を次に示す。

沖縄経済環境研究所代表取締役上原辰夫氏と所員糸数多寿子氏を講師にお招きして、泡瀬干潟周辺の海浜植物の観察会、泡瀬地域の塩田跡、井戸めぐり等を行った。（砂川かおり　講師）

貝の専門家名和純氏（元琉球大学風樹館研究員）を講師にお招きし、泡瀬干潟の貝の調査を行った。
（砂川かおり　講師）

元泡瀬老人会会長の桑江良雄氏を講師にお招きし、泡瀬地域の歴史（自然環境・暮らしの変化を中心に）についてご講演戴いた。（砂川かおり　講師）

経済学科の講義の中でも環境に関するテーマが取り上げられているが、その例として下記のような講義がある。

村上了太　教授

１）経営学Ⅰ、経営学Ⅱを通して、県内外の企業研究を実施。時折、ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動の一環として植林事業、ゼロエミッション、コジェネレーション等の対策を実施している企業を取り上げている。

２）専門演習ＩＡ～ⅡＢ。グループ報告では、県内の事業所に訪問して、雇用、環境、経営戦略などを聞き取り調査の上、報告する機会を設けている。その際、１）の沖縄版とも言うべき対策を報告するグループもある。

浦本寛史　講師

基礎演習Ⅲ、Ⅳを通して、問題解決手法の１つである PCM,PDM 手法を習得し、実際に日本が抱える問題や個人的な問題をグループでディスカッションしながら解決していく参加型学習を実施している。その中で何名かの学生は環境問題なども取り上げ、その原因と結果を分析し、行動計画を作成している。

２．公開講座の開講状況

近年、持続可能な発展を続けるために地域的な環境問題や地球規模での環境問題が大きな解決すべき課題となって来ている。また、前世紀のような大量生産大量消費型の社会の継続は資源の有限性や人口の増加もあり、困難になっている。このような状況の中で、経済成長と環境問題については過去数十年間に渡り議論と対応が繰り返されて来た。現代社会では経済成長重視型社会から環境共生型社会へと転換する必要があり、国、地方公共団体、事業者のみならず国民の一人一人が持続可能な社会の構築に向けて責任ある行動を取る事が求められている。そのような社会情勢の中で、今後の地域社会の発展と環境問題への取り組みを模索する為に 2010 年度沖縄国際大学公開講座（うまんちゅ定例講座）「地域と環境ありんくりん」では経済学部が主体となってエネルギー、環境、観光等の沖縄県の今後の持続的発展にとって重要な要素について全 10 回に渡って講座を開講した（講座題目については研究論文等を参照）。

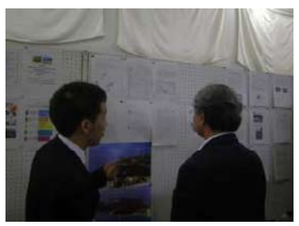
３．教員免許更新講習会における環境関連講習の実施

１）名城敏　教授　「フィールドで学ぶ自然環境」

２）新垣武　教授　「環境科学実験」

４．卒業論文ポスター報告会（地域環境政策学科）

2011 年 1 月 28 日（金）、本学５号館ロビーにて、地域環境政策学科４年次による卒業論文のポスター報告会を行った。ご来場いただいた皆様も熱心に報告に耳を傾けていた。



５．沖縄経済環境研究所共同研究「先島諸島における観光と環境に関する総合調査研究」への参加

沖縄県経済の原動力として観光産業が果たす役割はますます重要になると期待されている。また、沖縄の自然環境は観光資源として果たす役割も大きいことから、その保全は経済上も重要な課題となっている。これらの課題に対応するために、沖縄経済環境研究所では総合調査研究を実施しているが、その終了年度に当たる本年は調査地域である西表島において調査報告会を実施した。

６．研究論文等

１）新垣　武「新エネルギーとして導入が進む太陽光発電」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.3-21. 2011 年 3 月

２）上江洲薫「持続可能な観光と環境保全」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.23-50, 2011 年 3 月

３）友知政樹「沖縄県における基地外基地問題について」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.51-73, 2011 年 3 月

４）砂川かおり「沖縄ジュゴン訴訟」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.75-102, 2011 年 3 月

５）永田伊津子「地域の環境保全に活かされる金融」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.103-130, 2011 年 3 月

６）野崎四郎「島嶼型低炭素社会を探る」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.131-158, 2011 年 3 月

７）小川　護「沖縄本島と沖永良部島におけるキク類生産の現状と課題」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.159-174, 2011 年 3 月

８）根路銘もえ子「観光を楽しむための情報技術」　沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.175-199, 2011 年 3 月

９）名城敏「沖縄の自然環境と環境問題」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.201-231, 2011 年 3 月

１０）呉　錫畢「コモンズ（入会）と持続可能な地域発展」沖縄国際大学公開講座 20 地域と環境ありんくりん p.233-263, 2011 年 3 月

１１）新垣　武「海岸資源に与える台風の影響　−西表島トウドウマリ浜−」　経済環境研究所調査報告書　第１号 p.95-110、2011 年 1 月

１２）新垣　武「浅海域のおける堆積土砂に与える潮流の影響」沖縄国際大学経済論集第 7 巻 1 号 p.11-20、2011 年 3 月

１３）上江洲　薫「離島観光地における一般廃棄物の対策　−石垣市・竹富町のごみ処理とし尿処理を事例として−」経済環境研究所調査報告書　第 1 号 p.111-128、2011 年 1 月

１４）上江洲　薫「石垣市・竹富町における宿泊施設の環境保全対策」経済環境研究、第 1 号 p.1-18, 2011 年 3 月

１５）ワッツ　ジュニア・ウェストン　アルフレッド、砂川かおり（共著）「MV-22 Osprey Training and Environmental Impact Assessment in the United States and Okinawa, Japan」、経済環境研究、第 1 号 p.19-30, 2011 年 3 月

１６）山川彩子　他「読谷村宇座海岸のイノーに位置する石切場の生物調査」経済環境研究、第 1 号 p.31-44, 2011 年 3 月

■総合文化学部

□　総合文化学部 環境方針

日本文化学科　／　英米言語文化学科　／　社会文化学科　／　人間福祉学科

今日の環境問題に対応するため、本学部では環境保全活動に加えて、環境に関する科目を提供しながら教育研究活動を行う。

（2010年10月1日開催　総合文化学部教授会）

総合文化学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。
教育・研究	開講している環境関連科目数を維持し、履修する学生数を増やすことにより、学生の環境に関する意識を高めるとともに、教育と研究活動の充実を図る。	新入生のメンバーシップトレーニングや全学年対象の学期始めのオリエンテーションにおいて環境の重要性を指導することにより履修生の増加を図る。また、環境関連科目以外でも積極的に環境問題を取り入れて、学生の環境に対する意識を高める。

（2011 年 11 月 25 日開催　総合文化学部教授会）

2010 年度総合文化学部における取り組み

総合文化学部ＥＡ２１担当者　漆谷克秀

総合文化学部において、「環境方針」にもとづいて、主に、教育と研究における「環境」への取り組みを報告する。

＊総合文化学部社会文化学科の「理念」に「社会文化のみならず、平和・環境というグローバルな問題を考え、…」とあり、「『沖縄に暮らす人びと』が『現在どのように生きているのか』に重点を置き、社会学・平和学・環境学といった学問を基礎にする社会コース」を置いている。

社会文化学科の社会コース環境学を中心にして、報告する。

＊環境関連の講義科目　（　　）内は履修者数。

必修科目	環境思想論	（１１７）
選択必修科目	環境法	（２１５）
	環境経済学Ⅰ	（２０６）
	環境経済学Ⅱ	（１５７）
	人間環境論Ⅰ	（　２９）
	人間環境論Ⅱ	（　２０）
	島嶼環境論Ⅰ	（　２５）
	島嶼環境論Ⅱ	（　２６）
	環境の科学Ⅰ	（４５８）３クラス
	環境の科学Ⅱ	（４７７）３クラス
	環境と社会Ⅰ・Ⅱ	(2010 年度未開講)
	アジア環境論Ⅰ・Ⅱ	(2010 年度未開講)
	環境学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	(2010 年度未開講)

「環境と社会Ⅰ・Ⅱ」、「アジア環境論Ⅰ・Ⅱ」、「環境学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」について、2010 年度は未開講であった。

社会文化学科社会コースで「環境学」を担当する教員は一名である。環境学関連の専門科目の開講にあたっては、経済学部地域環境政策学科に大きく依拠している。

＊担当者（宮城邦治）は、2 年次より「沖縄の地域の歴史、社会、文化への理解を深める目的」で、社会環境と自然環境の視点から巡検調査を「実習」でおこなっている。それを「演習」（３・４年次）につないで、卒論の作成に導いている。

＊社会文化学科では、ＭＴ（メンバーシップ・トレーニング）において、新入生全員で海岸の清掃を毎年おこなっている。

＊他に、教育・研究における「環境」を取り上げている報告はない。

＊担当者（漆谷）は、共通科目「ヨーロッパ研究Ⅰ」で、「森と軍事基地」というタイトルで、原発の核廃棄物の問題を、ゴアレーベン、シュバンドルフの事例をもって教授し、ワルシャワ条約軍の撤退後の跡地利用の問題点や、現在あるアメリカ軍基地からの汚水処理の問題をテーマにしている。

＊その他、総合文化学部の会議用ファイルは、多くを再利用している。

マイカップを持参される先生方も増えている。

なお、担当者（漆谷）は、野晒しになっている飲物用の自販機の撤去を求めている。

以上。

■法学部

□　法学部 環境方針

法律学科　／　地域行政学科

法学部では、法律や政治を中心とする学部教育の観点に基づいた、循環型社会構築にむけた人材育成と、地域社会への貢献を目指す。

（2010 年 10 月 1 日開催　法学部教授会）

※法学部環境目標、環境活動計画については現在策定中

■産業情報学部

□　産業情報学部 環境方針

企業システム学科　／　産業情報学科

産業・情報・ビジネスに関する教育研究において、情報化・国際化の進展とともに、環境問題にも適切に対応することが求められる。当学部では、本学の環境方針を遵守し、環境保全や環境との調和に配慮した、企業社会との関わりを重視する人材育成・教育研究活動を展開する。

（2010 年 10 月 1 日開催　産業情報学部教授会）

※産業情報学部環境目標、環境活動計画については現在策定中

３．環境負荷低減への取組

３．　図書館における環境への取組

■図書館

【開館時間】

		開館時間	３階 AV・PC コーナー
平日（月～金曜日）		9：00 ～ 23：00	9：00 ～ 22：30
土曜日		9：00 ～ 22：00	9：00 ～ 21：30
長期休暇期間	平日	9：00 ～ 21：00	9：00 ～ 20：30
	土曜日	9：00 ～ 21：00	9：00 ～ 20：30
日曜日		10：00 ～ 18：00	利用できません
休館日		定例休館日（毎月第１金曜日）、本学創立記念日（2 月 25 日） 慰霊の日（6 月 23 日）、国民の祝日、年末年始、その他学内行事など	

本学図書館での環境関連の新規図書受入数は 2008 年度 254 冊、2009 年度 194 冊、2010 年度 212 冊です。また、2011 年 10 月現在、図書館所蔵の環境関連図書は 4,339 冊で、図書館利用は、地域の方へも一般開放しています。

環境関連図書の整備・充実を積極的に推進し、情報収集及び教育等のサービス向上に努めています。

	単位	2010 年度
利用者数（入館者数）	人	333,322
図書受入数	冊	15,865
環境関連図書受入数	冊	212
雑誌受入数	タイトル	892
環境関連雑誌受入数	タイトル	9
新聞受入数	タイトル	35
本学修士論文	冊	27

	単位	2011.3.31 現在
総図書数	冊	447,241
総雑誌数	タイトル	4,686
ＡＶ資料数	個	12,227

図書館では「エコアクション２１」環境フェアーを年１回実施しており、所蔵している環境関連図書等を紹介する等、学内外に対して、環境に対する意識向上に一役買っています。

また、図書館において複数所有している図書、廃棄予定図書等を無償で学生に譲渡する取組を実施しており、2010 年度は約 600 冊を譲渡しました。その他、社会就労センター（就労支援施設・授産施設）に古紙を譲渡する取組も行っており、ゴミとするのではなく、有効に利用してもらうよう積極的に取り組んでいます。

４．　研究における環境への取組

■研究テーマ

2010 年度　環境をテーマとした本学教員の主な研究は以下の通りです。

学部	学科	氏名	研究テーマ
経済	地域環境政策	呉　錫畢	地域開発と環境価値の意義
経済	地域環境政策	名城　敏	住環境における NO_2 の濃度変化に関する研究
経済	地域環境政策	新垣　武	海水中における炭酸カルシウムの溶解について
経済	地域環境政策	上江洲　薫	条例・要綱による観光開発の規制とその影響
経済	地域環境政策	砂川かおり	環境規範と軍事活動に関する環境法政策研究
経済	地域環境政策	山川彩子	琉球列島の海岸環境と貝類の生息状況に関する研究
総合文化	社会文化	宮城邦治	東アジアにおける環境保全に関する研究
経済	地域環境政策	呉　錫畢	コモンズの経済評価と環境保全に関する実証的研究
経済	地域環境政策	新垣　武 山川彩子	海水中における貝類の溶解速度に及ぼす二酸化炭素分圧の影響
経済	地域環境政策	兪　炳強 （他大学との共同研究）	亜熱帯島嶼地域における赤土等流出防止プログラムの策定と地域環境保全システムの構築

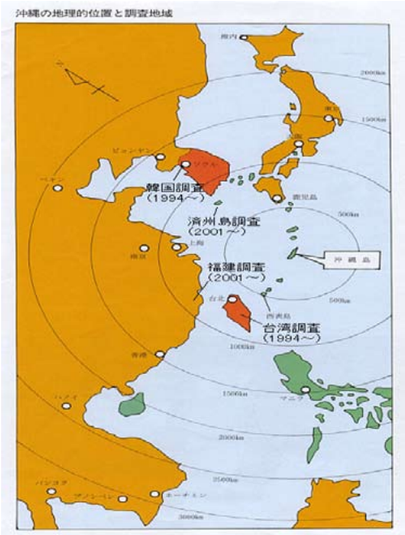
（前年度 9 テーマ、6 名）

５．　総合研究機構（研究所）における環境への取組

□　南島文化研究所

2011 年 3 月 31 日現在、南島文化研究所所員（学部兼任専任教員）63 名、専任所員 1 名、特別研究員 287 名です。

沖縄の地理的位置と調査地域



琉球列島詳図と調査地域

2010 年度 南島文化研究所の環境関連事業活動は以下のとおりです。

１．第 32 回南島文化地域学習

日　時：2010 年 6 月 26 日（土）午前 9 時～午後 5 時
場　所：沖縄市
テーマ：「沖縄市の自然と文化」
参加者：35 名（教職員 14 名、学生 21 名）

2010 年 6 月 26 日、南島文化研究所主催第 32 回南島文化地域学習「沖縄市周辺地域の文化と自然」を開催しました。35 名の参加者で、当研究所所員・特別研究員が講師を務め、先史時代から現代に至るまでの沖縄市の歴史文化および自然景観等について学びました。

参加者からは、「もっと沖縄市に行ってみたいと思った」「今まで知らなかった沖縄市の姿をみることができた」 などの感想が寄せられ、フィールドワークの魅力を体験できる貴重な機会となりました。

巡検ルートは以下のとおりです。

- ■　沖縄市役所展望台
- ■　室川貝塚（市指定記念物・史跡）
- ■　越来グスク
- ■　川畑の白椿（市指定記念物・史跡）
- ■　美里第三公園

■　カフンジャー橋（市指定記念物・史跡）
■　美里の奉安殿・忠魂碑（市指定文化財）
■　登川の分村碑
■　倉敷ダム
■　八重島特飲街
■　インヌミ収容所跡
■　ヒストリート

南島文化研究所では、年に 1 回、貸し切りバスにて、所員や特別研究員をガイド役に、特定の地域を巡回して、その地理と自然・動物・植物、歴史と遺跡・史跡、文化・文学・言語、経済・農業・漁業などを学んでいます。

２．久米島総合調査

＊久米島の自然・社会・文化についての総合調査（３年計画の最終年度）

①上原 静 所長　　「久米島における屋瓦の研究」
②田名真之 副所長　「久米島の古文書調査」
③西岡 敏 所員　　「久米島方言の言語地理学的研究」
④名城 敏 所員　　「久米島の土壌」
⑤崎浜 靖 専任所員 「久米島の歴史地理」
⑥吉浜忍 所員　　「『学校日誌』に見る久米島の近代教育」＊近藤氏・納富氏との共同調査
⑦近藤健一郎 氏（特別研究員・北海道大学教育学部准教授）
⑧杉本信夫 氏（特別研究員・沖縄国際大学非常勤講師）「久米島の古謡」
⑨仲原譲 氏（特別研究員）「久米島の方言」

2010 年8 月25 日(水)～8 月28 日(土) の日程で、南島文化研究所の久米島総合調査が行われました。久米島総合調査の最終年度にあたる今年度の共同調査には7 名の当研究所所員・特別研究員が参加しました。

・上原 静 所長（考古学）
・田名真之 副所長（歴史学・近世史）
・吉浜 忍 所員（歴史学・近代史）
・名城 敏 所員（地学・土壌学）
・杉本信夫 特別研究員（伝承音楽）

・仲原 穣 特別研究員（言語学）
・崎浜 靖 専任所員（歴史地理学）

また、これまでの調査報告をまとめた久米島総合調査報告書が、上原静所長より、久米島町長 平良朝幸氏へと贈呈されました。

久米島町仲里庁舎にて（写真左から：平良朝幸 久米島町長、上原静南島文化研究所長）

３．韓国調査

①名城 敏 所員　「韓国済州島、珍島における自然環境調査」
②上原 静 所長　「琉球列島の高麗瓦研究」
③尚 真貴子 所員 「韓国（順天・麗水地域）における日本語教育の現状と課題」
④呉 錫畢 所員　「順天干潟の埋立と環境への影響分析」

□　沖縄法政研究所

2011 年 3 月 31 日現在、沖縄法政研究所所員（学部兼任専任教員）31 名、専任所員 1 名、特別研究員 52 名です。

2010 年度 沖縄法政研究所の環境関連事業活動は以下のとおりです。

第 36 回研究会

テーマ：「米軍政下の大東諸島における「自治」制度の施行と展開－天然資源と政治行政－」
報告者：黒柳保則（法政研所員）
日　時：2011 年 1 月 28 日（金）午後 2 時 00 分～3 時 30 分
参加者：9 名（学内 4 名、学外 5 名）

□　産業総合研究所

2011 年 3 月 31 日現在、産業総合研究所所員（学部兼任専任教員）47 名、特別研究員 72 名です。

2010 年度 産業総合研究所の環境関連事業活動は以下のとおりです。

学外連携等事業の実施状況

補助事業：2010 年度農商工連携等人材育成事業

テーマ：「たれいだれい※」de 農商工連携基盤形成事業 Part2

期　間：2010 年 6 月 14 日（月）～2011 年 2 月 28 日（月）

会　場：13-502 教室ほか県内/県外

登録者：22 名（修了者：12 名）

※「いちたらん事や一人たれいだれい互におぎなてる浮世渡る」沖縄民謡の「てぃんさぐぬ花」の 1 節で「行き届かないことは、お互いが補いあって浮き世は渡るものだよ」という意味で「たれいだれい」は不足を補ってというイメージで用いています。

この事業は、農林水産物の生産、加工、流通・販売のそれぞれの業種において、個別的に取り組まれておられる改革や改善のための努力や意思を結集し、農商工の連携のもとに、高付加価値商品の開発と市場展開を試みることを最終目的として、各業種に携わっている方々が日常の仕事の中で暖めておられるアイデアや直面している問題点等について、講習会や実地研修会の場で業種の壁を越えて理解し合い、廃棄物の有効利用や費用の削減、そして、新たな商品の企画・開発・販路開拓を協力して行える契機として頂くために、各分野の専門家をお招きし、商品企画の視座、品質向上・管理、販売戦略、その他の高付加価値化手段について、県内・県外を合わせた全国的な視点から事例紹介などをして頂く研修会の開催などを実施するものです。

なお、この事業は、全国商工会連合会の2010 年度「農商工連携等人材育成事業」に採択され、本研究所がその実施機関に選定されています。

①研修会

開催期日	場 所	テーマ	受講者数(内訳)	講 師
8月25日	沖縄国際大学 13号館502教室	地域ブランドのマーケティング(商品開発を中心に)	中小企業者 6名 農林漁業者 1名 行政 4名 支援機関 3名 計14名	(株)デジタルあじまぁ 代表取締役社長 上地 哲
9月1日	沖縄国際大学 13号館502教室	読谷村商工会のものづくりについて (農商工連携の意義と役割を含む)	中小企業者 7名 行政 2名 支援機関 4名 計13名	読谷村商工会 事務局長 西平 朝吉
9月15日	沖縄国際大学 13号館502教室	食品トレーサビリティとブランディング	中小企業者 8名 行政 3名 支援機関 3名 専門学生 1名 計15名	千葉大学大学院 園芸学研究科 教授 松田 友義

9月30日	沖縄国際大学 13号館502教室	食品加工における衛生管理の実際Ⅱ	中小企業者 7名 行政 4名 支援機関 3名 専門学生 1名 計15名	(有)パイエナジー 顧問 吉田 正
10月7日	沖縄国際大学 13号館502教室	映画プロデューサーから見た商品開発と中小企業経営	中小企業者 5名 行政 2名 支援機関 2名 専門学生 1名 計10名	名古屋学芸大学 特任教授 仙頭 武則
10月14日	沖縄国際大学 13号館502教室	仕事づくりと人づくり2	中小企業者 4名 行政 1名 支援機関 2名 専門学生 1名 計8名	株式会社 CIJネクスト 取締役会長 重田 辰弥
10月21日	沖縄国際大学 13号館502教室	ものづくりの背景思想(農業生産者から農業経営者へ)	中小企業者 4名 行政 3名 支援機関 4名 計11名	農業生産法人 有限会社 今帰仁アグー 代表取締役 高田 勝
11月25日	沖縄国際大学 13号館502教室	「たれいだれい」で地域連携(各種支援施策の概要と動向について)	農業 1名 中小企業者 5名 行政 1名 支援機関 1名 計8名	沖縄国際大学 産業情報学部 教授 砂川 徹夫
12月15日	沖縄国際大学 13号館502教室	ワークショップ1: 商品開発会議	中小企業者 2名 計2名	株式会社 津梁 代表取締役 外間 弘

②実地研修

開催期日	場 所	テーマ	受講者数(内訳)	講 師
9月10日	北海道網走市 (感動朝市、道の駅、流氷硝子館、増田水産、東京農業大学加工センター、笑友)	1. 地元産品の視察 2. 網走の概要 3. 観光協会からみた網走の農商工連携、 4. 廃品を利用した硝子加工視察 5. 網走市の水産業の現状と課題 6. 水産加工工場視察 7. 網走市の農業の現状と課題 8. 網走市の農商工連携への取り組み 9. 地域と大学による農商工連携による加工商品視察	中小企業者 6名 行政 3名 支援機関 3名 専門学生 1名 計13名	東京農業大学 生物産業学部教授 長澤真史

9月11日	北海道網走市 （大曲農場、グリーヒル905、中西純情牧場）	1．農業実習 2．加工品視察 3．直売所視察 4．酪農視察（加工原料視察）	中小企業者 6名 行政 3名 支援機関 3名 専門学生 1名 計13名	東京農業大学 生物産業学部教授 長澤真史
11月18日	石垣島離島ターミナル第一会議室	石垣のブランドづくりと販売戦略	農業 1名 中小企業者 3名 行政 4名 支援機関 2名 専門学生 1名 計11名	株式会社 石垣市経済振興公社 専務取締役 真栄田義世

北海道網走市

石垣市

□　沖縄経済環境研究所

2011 年 3 月 31 日現在、沖縄経済環境研究所所員（学部兼任専任教員）30 名、特別研究員 27 名です。

2010 年度事業実績

2010 年度の沖縄経済環境研究所の事業活動のうち、環境関連事業活動は以下のとおりです。

１．沖縄経済環境研究所開設記念フォーラム

沖縄の経済や環境に関する研究、また地域社会の発展の追及を目的として、2009 年 4 月に沖縄経済環境研究所を設立いたしました。当研究所では開設記念として、経済及び環境の側面から沖縄の今後の方向性をテーマにしたフォーラムを開催いたします。

第Ⅰ部は、アジアの経済発展や沖縄の振興策について講演を行う予定です。今や世界経済を牽引している「東アジアの今後の展望」、「東アジアと日本との関連性」について拓殖大学 渡辺利夫学長が講演を行います。続く講演では、「世界に開かれた交流と共生の島」、「経済的な強さと人間的な暖かさが両立する社会の実現」について沖縄県 上原良幸副知事が講演を行います。第Ⅱ部では、今後の沖縄の振興方向について「経済」・「環境」・「アジア」の視点からパネルディスカッションを行い、沖縄の持続可能な発展の方策についてヒントを探ります。

テーマ：「アジアの中の沖縄　－持続可能な発展を目指して－」
日　時：2010 年 7 月 17 日（土）　午後 1 時 30 分～5 時
場　所：沖縄県立博物館・美術館講堂
総合司会：新垣 勝弘（沖縄経済環境研究所　副所長）
開会の挨拶：野崎 四郎（沖縄経済環境研究所　所長）
第Ⅰ部　基調講演　渡辺 利夫（拓殖大学　学長）
上原 良幸（沖縄県副知事）

第Ⅱ部　パネル・ディスカッション

コーディネーター　野崎 四郎（沖縄経済環境研究所　所長）

パネリスト　渡辺 利夫（拓殖大学　学長）

上原 良幸（沖縄県副知事）

櫻井 國俊（沖縄大学　教授）

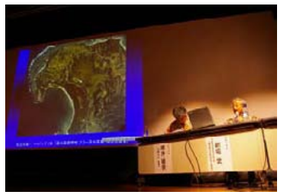
梅井 道生（沖縄国際大学　教授）

新垣 武（沖縄国際大学　准教授）

大城 保（沖縄国際大学　教授）

閉会の挨拶：新垣 勝弘（沖縄経済環境研究所　副所長）

参加者：116 名



2．講演会

① 第 1 回講演会

テーマ：「アジアの都市発展と水環境変化」

講　師：谷口 智雅（立正大学地球環境科学部非常勤講師）

日　時：2010 年 8 月 12 日（木）午後 4 時 20 分～5 時 50 分

参加者：25 名

3．共同調査

プロジェクト「先島諸島における観光と環境に関する総合調査」		
研究目的	沖縄県経済の原動力として観光産業が果たす役割はますます重要になると期待されており、既存観光産業のさらなる発展と新たな観光産業の展開が重要な課題となっている。また、沖縄の自然環境は観光資源として果たす役割も大きいことから、その保全は経済上も重要な課題となっている。これらの課題に対応するために沖縄経済・環境研究所では、初年度のプロジェクトの一つとして、「沖縄の観光と環境」をテーマとした調査研究を実施する。	
研究期間	2009 年 4 月～2011 年 3 月	
代表者	新垣武(経済学部准教授)	
メンバー	名城敏(経済学部教授) 上江洲薫(経済学部准教授) 砂川かおり(経済学部講師)	呉錫畢(経済学部教授) 山川(矢敷)彩子(経済学部講師) 喜舎場梢(研究支援助手)
調査地	石垣市･竹富町	

「先島諸島における観光と環境に関する総合調査研究」

2010 年 11 月 23 日～11 月 25 日、竹富町　　新垣武所員・喜舎場梢研究支援助手

2011 年　2 月 25 日～ 2 月 26 日、竹富町

新垣武、野崎四郎、名城敏、上江洲薫、砂川かおり　所員、喜舎場梢研究支援助手

総合調査研究の終了年度に当たる 2010 年度は調査地域である西表島（竹富町、中野わいわいホール）において竹富町役場の共催で調査報告会『西表調査報告講演会』を実施した。（2011 年 2 月 25 日）

報告者とテーマ

1．上江洲 薫（沖縄経済環境研究所所員）「石垣市・竹富町における宿泊施設の環境保全対策」

2．砂川 かおり（沖縄経済環境研究所所員）「開発と地域の環境や文化保全をどのようにバランスするか　－西表リゾート開発等差止訴訟の経験から学ぶこと－」

3．喜舎場 梢（沖縄経済環境研究所研究支援助手）「西表島におけるエコツーリズムの現状-エコツアー体験を中心に-」

4．新垣 武（沖縄経済環境研究所所員）「海岸資源に与える台風の影響　―西表島トゥドゥマリ浜―」

3-3　キャンパス環境の保全・改善等に関する取組

（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
キャンパス内美化	緑化の推進	○	・学内の自然環境の保全、充実を推進し、快適なエコキャンパスとなるよう、取り組んでいきます。 ・一斉清掃についても継続して取り組みます。
	花壇等の地下水・雨水による散水・除草(建物周り)	○	
	学内一斉清掃の実施	○	

【コメント】

本学は樹木や花々、植物等多く、自然豊かなキャンパスです。さらに充実させることはもちろんですが、剪定等も含めた整備も実施しており、生物多様性を見据えた、快適な環境作りを推進しています。

新たにベンチ、テーブルの設置、学内道路の整備等を行い、緑化以外での環境作りにも力を入れました。学生からの評判も上々です。散水については、地下水・雨水を利用し、定期的な除草を行い、快適な環境の維持に努めています。

学内一斉清掃は、週１回、出勤時間前の時間帯で実施しています。夏場は汗をかきながらの実施であったり、出勤時間前の時間ということもあり、日によって参加者の増減はありますが、意欲のある職員で継続実施しています。本学学生の通学時間、教職員の出勤時間帯と重なることから、エコ活動の波及効果にも期待しています。

さらに学校周辺の清掃の実施は、地域への本学「エコアクション２１活動」のアピールにも一役買っているものと思われます。

◆学内環境整備

◆朝の一斉清掃の様子

【次年度の取組】

次年度以降も継続して、学内一斉清掃をはじめ、キャンパス内美化に力を入れていきます。また統一感のなかった学内の樹木、花き類について、中長期的な学内環境整備計画を策定し、配置等も含めて、キャンパスや地域との調和、在来種・固有種等意識したものとなるよう計画予定です。学生の憩いの場を提供できるよう検討していきます。

3-4　環境経営システム等に関する取組

（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
実施体制の整備等	法規等に対応する手順の整備	○	・活動計画に則り、概ね適正に取組が実施されました。 ・研修においても「学生向け研修会」をはじめ、初の「委託業者向け研修会」を実施し、前年度からさらに内容を充実させました。
	環境活動実施時の役割分担・権限等の明確化	○	
	研修の実施	○	
	必要な作業手順や運用基準等の整備	○	
	学外からの意見や苦情等に対応する仕組みの整備	○	
	緊急時の訓練の実施	○	
	取引先等への協力依頼	○	

【コメント】

環境経営最高責任者である学長、経営管理責任者の副学長を先頭に、各学部、部署から選出されたＥＡ２１担当者を中心として実施体制の整備等に取り組んでいます。エコアクション２１活動も２年目となり、初年度よりバージョンアップした取組を行いました。

環境関連法規等については、「沖縄国際大学環境経営マニュアル」に環境関連法規等一覧表をとりまとめ、法令の改正等に伴う新規届出、報告等、見落としがないよう本学関連法規関係条項（要求事項）、また該当設備、項目等を点検し、遵守状況を確認しています。（p82 参照）

また、環境活動実施時の役割分担・権限等についても、本学「環境経営マニュアル」において、実施体制及び権限等を明確化しています。よりよい取組となるよう、定期的に本学「環境経営マニュアル」を改訂し、整備しています。また各種研修会や緊急時訓練の実施等の充実にも力を入れました。取引先等へは本学が環境に力を入れていることを報告するとともに、物品やサービスにおいて、より環境負荷の少ないものとなるよう依頼しています。

学外からの環境に関する苦情等については、環境コミュニケーションとして速やかに対応するとともに、記録します。現在のところ、苦情等はありません。

◆研修の様子

2010 年 9 月 9 日開催「EA21 委託業者等研修会」

構内事業者（書店、学食、喫茶室経営者）、常駐委託業者（警備、清掃、建物管理）、また東村セミナーハウス管理人、後援会事務室、校友会事務室より出席いただき、学内全体でのエコアクション 21 活動の協力、実施を再確認した。

2011 年 2 月 10 日開催「EA21 担当者研修会」

各学部及び各事務部局選出のＥＡ２１担当者向け研修会を実施した。
本学環境目標・環境活動計画をはじめ、環境経営システムを理解するとともに、エコアクション２１活動における各ＥＡ２１担当者の役割を再確認した。

2010 年 11 月 13 日開催「学生向け EA21 研修会」

エコアクション２１学生向け研修会は、本学 EA21 内部監査員であり、環境サークル代表として活躍する大城さんと徳元さんによる、「学生から学生に向けての研修」という形をとりました。
また、2010 年度も沖国大祭をエコ大学祭として展開するため、大学祭実行委員会とコラボし、開催しました。

説明する大城さん

徳元さん

2010 年 8 月 11 日開催「内部監査研修会」

その他 9～10 月に「EA21 教職員（管理職）向け研修会」も実施しました。

◆緊急時対応訓練（消防・防災訓練）の様子

2010 年 11 月 25 日実施（3 号館 2 階実験室にて火災が発生したと想定）

緊急放送

初期消火班

初期消火

負傷学生の避難

応急救護

応急救護

手当した学生の搬送

消火器使用説明

消火訓練

その他、図書館において 6 月、12 月の休館日（毎年２回）、消防避難訓練、消火訓練を実施しています。
また、7 月 9 日に東村セミナーハウスにおいては初めての消防避難訓練、消火訓練を実施しました。

◆救急救命講習の様子

2010 年 5 月 28 日、宜野湾消防署から２名をお迎えして、AED の使用講習、及び救命法の講習会を実施しました。

AED 講習

救命法講習

【次年度の取組】

2011 年度も継続して活動計画に基づき、学生、教職員等協力して研修、訓練等取り組んでいくとともに、さらなる充実を図ります。また、取引先へも本学が環境活動を積極的に実施していることを伝え、環境物品の品揃えや品質等、協力をさらにお願いしていきます。

3-5　環境に関する啓発

（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
環境に関する啓発	環境に関する啓発ポスター等の作成、掲示	○	・ステッカーだけでなく、懸垂幕・横断幕を学内に掲げ、環境に関する啓発に努めています。 ・また学内電子掲示板やホームページ等を利用し、さらなる周知、広報にも力を入れていきます。

【コメント】

学生・教職員の環境への意識を高めるため、各所に「沖縄国際大学環境方針」をはじめ、節電、節水、階段利用励行、ゴミ分別等のステッカーを貼付し、啓発に努めています。また、“みんなで考えよう「環境」 エコアクション２１”の懸垂幕・横断幕を学内に掲げました（写真参照）。

視覚に訴えることにより、環境活動を積極的に推進していること、「みんなでやる」また「一人ひとりができること」の意識を高め、エコアクション２１活動の周知に効果があったと思われます。また、学生・教職員だけでなく、出入り業者等へも本学が環境活動に注力していることを知ってもらえたと考えています。

東村セミナーハウスについても「環境方針」、各環境ステッカーを貼付しており、セミナーハウス利用者についても、大学キャンパス同様、エコアクション２１活動及び環境に配慮した活動を意識し、行動してもらう一助となっています。

さらに、大学前道路沿いフェンスに “環境にやさしい沖縄国際大学 「エコアクション２１」実施中”の横断幕を掲げており、地域社会に対しても本学が環境問題に真剣に取り組んでいることをアピールしています。

沖縄国際大学環境方針及び節電ステッカー

ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ扉の階段利用励行ステッカー

ゴミ箱設置場所のゴミ分別ステッカー

トイレ等水利用場所の節水ステッカー

懸垂幕①

懸垂幕②

５号館入口の横断幕

大学前道路沿いフェンスの横断幕

【次年度の取組】

次年度も引き続き、環境意識の向上のため、「環境方針」、ステッカー貼付、横断幕等の設置を継続します。また本学ホームページで環境への取組を公表、紹介します。さらに学内電子掲示板を利用して、学生、教職員に対して、エコアクション２１活動の周知や、本学環境負荷の状況のグラフ等を掲載し、「見える化」して、環境に関する意識向上、啓発を積極的に行っていきます。

3-6　学生参画の推進

（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
学生参画の推進	実施体制の支援	○	・学生参画としては「エコ大学祭」を中心とした取組が実施され、評価できるものとなりました。 ・通学に係る環境負荷低減については、満足いく結果ではないため、継続してあいのり通学（カープール）を呼びかけます。
	エコ大学祭の実施	○	
	フリーマーケットの実施	○	
	通学に係る環境への負荷の削減	△	

【コメント】

2010年11月27 日、28日の二日間、第39 回沖国大祭が開催されました。「夢（DREAM）」をテーマに、約150 団体が参加し、前年に引き続き、グラウンドや各建物にエコ係を配置して学生自らゴミ分別に取り組み、ゴミを出さないエコ大学祭として来場者に呼びかけを行いました。

大学祭実行委員会の学生と「エコ大学祭」を成功させるために協議を重ね、またエコサークルの学生を中心にゴミ分別、廃油回収、学生に対する周知等について打ち合わせを行いました。参加する学生、また来場者にも環境に配慮した大学祭が浸透しつつあると感じられます。ゴミ減量化、分別の徹底だけでなく、フリーマーケットの模擬店もあり、リユースの実践ができました。また節電、節水についても意識できるイベントとなりました。

大学祭は学生主催で開催されます。学生が自ら考え、行動し、試行錯誤しながらも、やり遂げられたイベントで、学生時代の印象に残る出来事の一つであるとともに、学生自身を成長させてくれるものとなったと思います。

学生による活動、学生参画の推進といった点でも、大いに満足のいくものとなりました。

学校側は、学生の自主性を重んじつつ、必要なところはフォローし、アドバイスするといった役割を担っていますが、これからも継続して、環境活動、エコアクション２１活動の周知、実施も含め、協力、支援していきます。

沖縄県は一家に一台でなく一人に一台である、と言われるほど自動車保有率が高い県です。そのため本学もマイカーによる通学が多いのが現状です。本学では通学に係る環境負荷の低減として、公共交通機関利用とあわせ、あいのり通学（カープール）を推進していますが、マイカー通学が減る傾向にはありません。

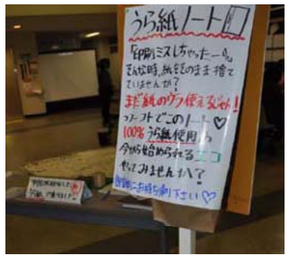
学生主催「大学祭参加団体総会」の様子

各参加団体代表者約150名が出席しました。

大学祭実行委員会本部テント前（学生自らが作成した看板）

大学祭期間中、学内にて献血も行われました。

◆大学祭における学生のエコ活動の一部



エコサークルによるマイはし作り。竹は学内に自生していたものを使用しました。

学内の事務部署より回収した裏紙にてノートを作成して無料配布しました。

模擬店等で使用した後の廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料に。

各建物やグラウンドに学生のゴミ分別指導員を配置しました。学生自らがゴミ回収、分別に積極的に取組みました。

分別作業の中心的、指導的役割を担ったのはエコサークル（ナチュコ）のメンバーです。

分別方法は、可燃ゴミ、不燃ゴミ、資源ゴミ（ビン、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、ペットボトルのふた、段ボール）に分別しました。コンテナの手配、資源ゴミの回収業者の手配、交渉等も全て学生自身で行いました。

※p60「2010 年度大学祭におけるゴミの分別活動報告書」参照

◆フリーマーケットの様子

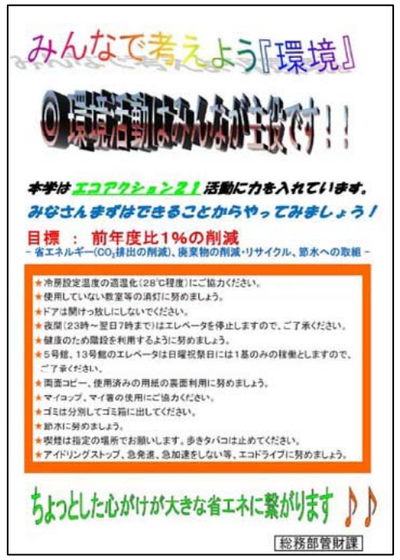
大学祭の模擬店として、フリーマーケットを実施しました。

◆通学に係る環境への負荷の削減

本学では、通学の際には、公共交通の利用やあいのり（カープール）通学を呼びかけています。まだ実施率は低いようですが、友達同士でのあいのり等実践している学生もいます。

アイドリングストップ、エコドライブについても合わせて、継続して呼びかけていきます。

あいのり（カープール）通学の呼びかけポスター



エコ活動を呼びかけるポスター

【次年度の取組】

学生サークル等による環境活動については、エコ大学祭を大きな柱として、学生主体として継続していきます。また本学としても支援、協力体制を強固とするため、学生課を中心として、大学祭実行委員会（学生）と連絡・協議を密にし、連携していきます。

しかしながらゴミ分別等の実質的な指導を行っているエコサークルの学生だけでは実施困難な部分も多くあるため、学生全体の意識の向上を図り、エコサークルの負担を軽減できるようなしくみを検討中です。

また学外にて活動する環境サークルにおいても、活動に対する支援、補助を継続して行っていきます。

あいのり通学についても、ポスターの貼付や電子掲示板での呼びかけ、研修での説明等、継続して行います。

◆学生サークルによるエコ大学祭の取組

2010 年度沖縄国際大学祭において、ゴミ分別をはじめとした環境活動を中心となって実施した、地域行政学科４年次で、本学ＥＡ２１内部監査員の徳元彩子さんより、大学祭におけるエコ活動を報告してもらいました。

沖縄国際大学 経済学部 地域環境政策学科４年次　（沖縄国際大学ＥＡ２１内部監査員）
学生サークル　Naturalist commune（ナチュコ）代表　　徳元　彩子

2010 年度沖国大祭におけるゴミの分別活動報告書

サークル　ナチュコ
(Naturalist commune)

１．目的

沖国大祭において出るゴミの量の把握や削減に取り組みながら、本学学生や大学関係者のみならず、訪れる人たちにも環境問題への意識を高めてもらうこと。

２．企画概要

沖国大祭において出るゴミを参加団体は 8 分別、来場者には 6 分別に分けてもらう

参加団体用のコンテナはグラウンドに設置。来場者用のゴミステージョンは屋内 3・5・9 号館のそれぞれ 1 階に設置。屋外は、第一駐車場バイク置き場近く、うりずん広場、本館 1 階に設置。なお、その他の既定のゴミ箱は当日の朝に封鎖した。

３．実施場所

沖縄国際大学

４．実施期間

2010 年 11 月 27 日(土)～2010 年 11 月 28 日(日)

５．実施主体

環境系サークル「ナチュコ」
メンバー：徳元彩子、村上なつ、伊禮新、島袋沙織、仲村朝子、島和成、我謝寿　　(順不同)

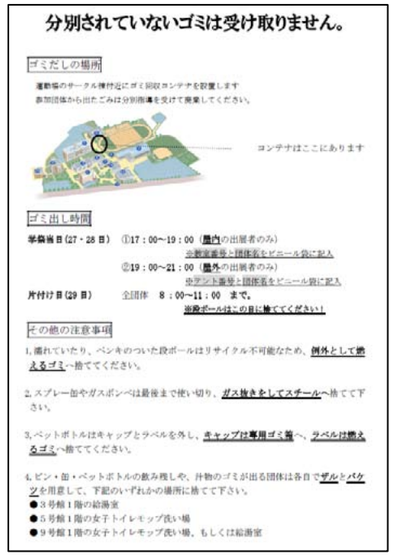
６．参加団体のゴミの出し方

参加団体には、８分別で協力してもらった。

① もえるゴミ　　(紙くず・生ゴミ・プラスチック・アルミホイルなど)
② もえないゴミ　　(傘・ライター・ＣＤ・化粧瓶など)
③ アルミ缶　　(中に異物は入れない)
④ スチール缶　　(中に異物は入れない)
⑤ ビン　　(フタは外してもえないゴミへ)
⑥ 段ボール　　(濡れているものだけもえるゴミへ　※ﾍﾟｲﾝﾄ付はﾘｻｲｸﾙ可)
⑦ ペットボトル　　(中に異物は入れない、ラベルは外す)
⑧ ペットボトルのｷｬｯﾌﾟ　　(ペットボトルを捨てる場所の横に専用のかごを設置)

また、各団体で出た汁物はザルとバケツを用意してもらい、３号館給湯室・５号館女子トイレ・９号館給湯室に各自で捨ててもらった。

参加団体用配布資料



７．来場者への分別方法

来場者の方には、ゴミステーションを設置し、６分別で協力してもらった。

① もえるゴミ　　(紙くず・生ゴミ・プラスチック・アルミホイルなど)
② アルミ缶　　(中に異物は入れない)
③ スチール缶　　(中に異物は入れない)
④ ビン　　(フタは外して分別不明用の袋へ)
⑤ ペットボトル　　(中に異物は入れない、ラベルは外す)
⑥ ペットボトルのｷｬｯﾌﾟ

基本的に参加団体のゴミの分別と同じだが、もえないゴミと段ボールを除く。

来場者用配布資料

●ゴミステーション

来場者にゴミの分別を行ってもらうために、ゴミステーションを設置。
３号館・５号館・９号館の１階入り口の計３か所にゴミ箱を設置した。
その他のゴミ箱は封鎖。ただし、屋外の第一駐車場バイク置き場近く、うりずん広場、本館１階のゴミ箱は開放。
(人の往来が激しいこと、自動販売機の近くであることが理由。)

８．分別指導員

来場者にゴミの分別を行ってもらうためにゴミステーションを３箇所設置しました。
各ゴミステーションに学園祭参加団体に分別指導員の協力をお願いしました。
分別指導員設置の主な目的として、指導員をたてることにより分別の精度を高めること。また各参加団体に協力してもらうことで学生自身の分別意識及び環境意識向上を図ることを目的とする。

● **ゴミステーション設置場所**　：３号館、５号館、９号館　それぞれ１階
● **設置日･時間**　：27 日（土）12：00～21：30
　　：28 日（日）12：00～21：30

● **分別指導員の仕事**

主な仕事は学園祭当日に来場者へのゴミの分別指導・補助。また設置してあるゴミ箱にある程度ゴミが溜まったらグランド横に設置してあるゴミコンテナまで持ってきてもらう。
基本的には３箇所あるゴミステーションを 12：00～21：30 の間、各参加団体の分別指導員が２時間交代で分別指導にあたる（シフト表後述）。
最終日の 28 日 20：00～21：30 の時間帯に関してはフィナーレなどの催し物があるため、その時間帯の担当者の仕事はゴミステーションの巡回・ゴミの回収のみとした。

● **分別指導員選出の方法**

事前に学園祭実行委員と調整を行い、人数の多い参加団体（学園祭当日は参加団体も自らの出し物があるため、少人数の団体はそれらに支障をきたす可能性がある）から 15 団体、2 名ずつの計 30 名に協力をお願いした。

● **説明会・内容**

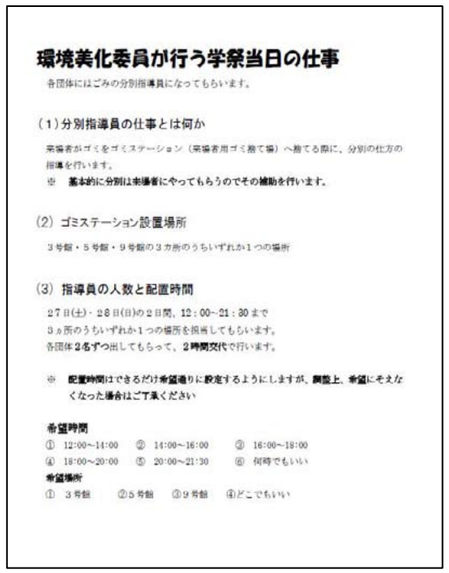
学園祭の事前に一般来場者用の分別方法を指導員に説明。この際に各団体の分別指導員の連絡先を交換（交代の際に遅刻、欠席があった場合担当者と連絡がとれるようにするため）。
今回は実行委員との調整に時間がかかってしまったので、あらかじめナチュコで分別指導員の時間を決めていたため、都合の合わない団体はその調整も行った。

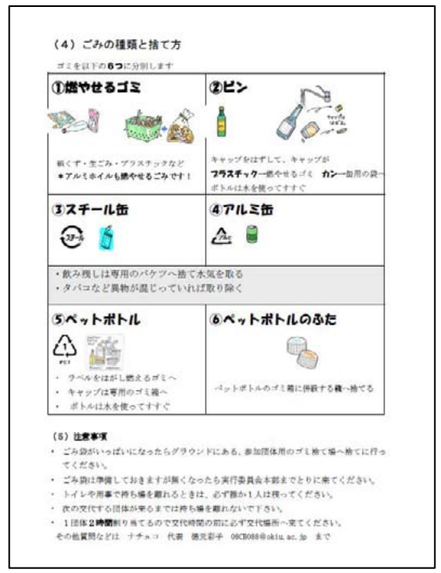
● **分別指導員シフト表**

27 日（土）・28 日（日）

	３号館	５号館	９号館
12：00～14：00	ブラックサンダー	ｋｊｂ	原田ゼミ４年
14：00～16：00	小池屋	チームガッキー	ちゅーりっぷ
16：00～18：00	ダイビングサークル	社文２年	英米ホラーハウス
18：00～20：00	最弱食堂	中東芸能クラブ	天然パーマ
20：00～21：30	人間福祉２年	ニューカマーランド	Hula girls

※28 日の 20：00～21：30 の時間帯についてはゴミステーションの見回り・ゴミ回収のみ





９．ナチュコのタイムスケジュール

●　25 日(木)

・7：00　車両警備

・8：00　コンテナ搬入開始　(第１駐車場の出口から)

●　27 日(土)　大学祭１日目

・8：00

　清掃員の方たちがゴミを回収した後、ゴミステーション以外のゴミ箱を封鎖し、外のゴミ箱を設置。その際にゴミステーション以外の移動可能なゴミ箱は片付けてもらった。

・12：00　分別指導員を配置、連絡

・16：00　コンテナへ集合、テント張り

・17：00　ゴミ受付開始

・22：00　コンテナ終了(照明消灯)、ゴミステーション封鎖

●　28 日(日)　大学祭２日目

・10：00　ゴミステーション開放

・12：00　分別指導員を配置、連絡

・16：00　コンテナへ集合

・17：00　ゴミ受付開始

・22：00　コンテナ終了(照明消灯)、ゴミステーション封鎖

２日共通

※コンテナ

16：00～22：00　２時間交代でシフト組み(全員)

※中央(分別指導員交代、ごみステーション見回り)

12：00～21：30　中央シフトに１人固定、１人はコンテナと交代で(計２人)

●　29 日(月)　片付け日

・7：00　集合

・8：00　ゴミ受付開始

・9：00　コンテナ回収開始　(盛岡産業)、段ボール回収開始　(沖縄紙業)

・11：00　ゴミ受付終了予定時間、缶類回収開始　(拓琉金属)

・13：00　最終ゴミ受付終了

13：00 以降に持ってきたゴミは通常のゴミ捨て場(９号館横)へと案内

１０．ごみ計量の結果

●　11 月 29 日(月)　片付け日

ごみは燃えるごみ、燃えないごみはコンテナ回収

ダンボール、スチール缶、アルミ缶、ペットボトル、瓶はリサイクル回収

● コンテナ(燃えるごみ、燃えないごみ)

株式会社　森岡産業

コンテナ	重量(kg)
①	800
②	670
③	560
④	1,120
⑤	660
⑥	310
計	4,120

※　８個受注したうちの２個は空

※　燃えないごみも燃やしてしまったとのこと。

● 段ボール、ペットボトル、ペットボトルキャップ、瓶

有限会社　沖縄紙業　(無料回収)

品名	重量(kg)
段ボール	3,630
ペットボトル	110
ペットボトルキャップ	5
瓶	59
合計	3,084

● アルミ缶、スチール缶

株式会社　拓琉金属　(買い取り)

品名	重量(kg)
アルミ缶	80
スチール缶	63
合計	143

※　アルミ缶 10,000 円、スチール缶 1,323 円で買い取ってもらった。

１１．反省・課題

●　企画概要

　今回、11 月 27 日~28 日まで開催された沖国祭において、参加団体と来場者のゴミ回収・分別を行った。29 日には片付けの際に出たゴミを分別し、業者に引き渡した。この企画を通しての反省点と課題を以下に述べる。

1. 環境企画の打ち合わせ不足

　今回、ゴミ分別以外にも、環境に配慮した経営を行った団体に賞を与えるという企画案があった。しかし、企画の打ち合わせ不足とメンバーの少なさから、実現はできなかった。ゴミ分別以外にも環境企画を学園祭に盛り込むことで、学生の環境意識を高められる可能性がある。今回は去年に引き続き、ゴミ分別のみの企画となったが、「エコ学園祭」と称して学園祭を行いたいのであれば、ゴミ分別に限ら

ず、一般の学生も参加できる環境企画を打ち出すべきである。また、他の環境サークルと連携して、学園祭全体の環境に関する目標設定、企画の構想を行うことも一案である。

● 今回実現できなかった企画案

・環境に配慮した模擬店を表彰(賞品 or 賞金の授与)
・ごみをなるべく出さない「エコレシピ」を参加団体へ配布
・普段から環境に配慮しているエコミス＆ミスターの発表

2. ボランティア学生とメンバーの負担

去年に引き続き、各模擬店からの代表者をゴミステーションに配備し、来場者へのゴミ分別指導にあたってもらった。しかし、舞台出演をする団体が出演時間とかぶってしまったり、交代時間になっても次の団体が来ずに待たせてしまったりなど、負担をかけてしまったケースもあった。ゴミ分別はボランティアの援助なくしては不可能であり、せっかく協力してくれる団体の負担にならないよう、こちらで時間の調整にもっと配慮するべきだったと思う。また、ボランティア向けの事前研修だけではなく、当日の説明や、マニュアル作りを工夫することで、ボランティアがより活動しやすい環境を作ることも求められる。

また、これも去年からの課題であるが、Naturalist Commune のメンバーが少ないことで、仕事の負担も大きかった。

3. 環境意識への対策

去年の反省にあがった「環境負荷そのものへの対策」と「メンバーの環境意識への対策」だが、今年はどうだっただろう。環境負荷への対策としては、去年よりもゴミの量が減ったというデータが出ているが、これは分別だけではなく、参加団体の減少などによる理由もあると思われる。一方、メンバーへの環境意識への対策だが、去年と違う点は、参加団体になるべくゴミを分別させ、分別されていないゴミは持ち帰ってもらうようにした事だ。持ってきてもらったゴミはこちらで確認し、その間、団体には待機してもらっていた。確認作業を見てもらう事で、自分たちが出したゴミの量や分別の方法を再確認してもらえたと思う。こちらが要求した以上にゴミを細かく分別して持ってきてくれる団体もいて、去年に比べ、分別マナーの改善を強く感じた。今後、団体への事前説明・声かけの徹底、分別方法を分かりやすくする工夫が求められる。

4. 大学祭実行委員の組織運営体制の脆弱さ

これは去年も指摘した点だが、実行委員の運営体制に反省が見られない。事前に打ち合わせていた環境対策において、本番になると認識の行き違いが見られた。また、今回は片付け日の清掃時間、清掃ボランティアに関する告知が非常に遅く、分別作業にも影響を来たした。スムーズな企画運営を行うためにも、実行委員の中で役割を決めるだけではなく、話し合い内容の確認や、企画実現に向けた迅速な対応が求められる。また、告知の遅れは環境班だけではなく、参加団体や大学側にも迷惑をかける。実行委員として責任ある行動、運営を心がけてほしい。

学生環境サークルの一つである「アースフロッグス」の報告書を原文のまま掲載します。

2010 年度　第 39 回沖国祭報告書

環境サークル　アースフロッグス

日時：2010 年 11 月 27 日（土）・28 日（日）　11：00～17：00
場所：５号館１階ロビー（９号館側）

【目的】
エコってダサい？まじめ？めんどくさい？
環境問題はそんなマイナスなイメージが付きがちですが、身近に感じてもらうために「楽しくエコ」を提供します。

【内容】

① **マイ箸作り**　沖縄国際大学中庭の竹でマイ箸作り
２日間でおよそ 30 名作成

作り方
沖縄国際大学の中庭にある竹を好のみの長さに切る
彫刻刀で好きな模様を彫る
柿渋（天然塗料）でコーティング

② **廃食油回収**

模擬店から出る油を回収。
（有）村吉ガス圧接工業にて BDF（バイオディーセル燃料）に。

約 86 リットルを回収。
（2008 年　約 58L　　2009 年　約 23L）
昨年度は廃油を回収しに回ったため回収量が少なかった。今年は改善して、事前に何度かアナウンスをして回収を促した。

【次年度に向けての改善点】
総会で回収に関する注意事項を２回行い、さらに学祭１日目に各模擬店を回って油回収が周知されているか確認した。しかしほとんどの団体がメンバー全員で把握しておらず、中には総会に参加した代表者も知らないという団体もいた。
→意識を向けさせるチラシ作り、前日に各模擬店を回り確認する。

裏紙ノート無料配布

回収期間
2010 年 11 月 17 日（水）～24 日（水）
回収場所：本館各事務部署（計８部署）
回収量　：約１３ｋｇ
配布量　：Ａ４用紙 10 枚×32 冊

本館の各事務部署に裏紙回収を提案し、裏紙ノートに。
オシャレな表紙にすることで目につきやすくなる。

来場者のコメント
・表紙は何度でも使えるし裏紙に穴をあけるだけなので使いたい。
・いつも裏紙を使うけど、こうやってかわいく使えるのは良い。

このような声を多く頂きましたが、手にとって頂けないことも多くあった。
（特に若い男性）

③　工作

恩納村の県民の森で拾ったどんぐりやまつぼっくりで工作。
自然の中に入りおもしろい植物を見つけ、自然に親しみをもつことが目的。

④　夢の白地図

沖縄の白地図の上に、来場者の思い描く沖縄を書いてもらう。

来場者からのコメント
・基地なくしてほしい
・名護にも映画館！
・沖縄好き
・自然を大切に、
人の心を大切に

その他：活動紹介パネル

３．環境負荷低減への取組

3-7　地域・社会への還元

（　取り組んでいる・・・○　さらに取組が必要・・・△　取り組んでいない・・・×　）

環境目的	活動計画	取組結果	評価または今後の対応、改善等
地域社会との連携	環境に関する講演会の実施	○	・地域社会との連携、還元として、各講座・講習等が開催されました。 ・学生の学内外の活動においても、充実しており、継続して活動できるよう支援していきます。
	地域との連携による環境活動の実施	○	
	ボランティア活動に対する支援	○	

【評価】

教育・研究活動の成果を広く、地域社会に還元するため、定例講座や講演会等を開催しています。多くの地域の方のご参加をいただいており、地域との意見交換、交流の機会となっています。2010 年度はうまんちゅ定例講座（学内定例講座）のテーマを「地域と環境ありんくりんー経済発展と快適環境の調和を目指してー」として開講しました。

また学生等エコサークルを中心に、学内のみならず学外においても環境活動その他ボランティア活動を積極的に実施している団体等について、支援、補助を行っています。

【次年度の取組】

継続して環境意識の高い人材、環境保全等貢献できる人材の育成を視野に入れたカリキュラムの整備、充実を図っていくとともに、教育・研究においても培った知識、情報等を地域社会へ還元し、また共有する等の活動を展開していきます。

さらに学生活動についても積極的に支援していきます。

１．環境に関するコミュニケーション

□沖縄国際大学　公開講座

沖縄国際大学は、地域に根ざし、世界に開かれた大学を目指しています。教育・研究活動の成果を地域社会に還元し、地域文化の向上に貢献することを重要な使命の一つとして捉え、一般の方々にも大学の活動内容に触れていただくために、公開講座を開催しています。

生涯学習のニーズの高まりの中で、大学をいつでも誰でも学習できる場へ、より開かれたものとするため、本学は、時代の流れ、地域のニーズに応えられるような公開講座を、地域社会との交流の場として提供しています。

本学の公開講座は、「うまんちゅ定例講座（旧学内定例講座）」、「学外講座」、「大学入門講座」、「公開科目」、「講演会」の 5 種類の講座があります。特に学内定例講座は毎年、地域ニーズに沿ったメインテーマを設定し、10 回前後の個別講座を開催するなど、充実した内容となっています。各市町村や各団体と共催する学外講座についても多くの参加があります。正規授業を一般の方に公開する公開科目も、多くの方々が受講しており、生涯学習への関心の高さが伺えます。

◆うまんちゅ※定例講座（旧学内定例講座）

2010年度より「学内定例講座」を、「うまんちゅ定例講座」として名称を改め、より親しみやすい講座の提供を心掛けています。うまんちゅ定例講座は、教育・研究活動の成果を広く、地域社会に還元し、地域文化の向上に貢献することを目的として毎年開催しています。

2010 年度は、経済学部地域環境政策学科の先生方を中心に「地域と環境ありんくりん※－経済発展と快適環境の調和を目指してー」をメインテーマに全１０回の講座を開催しました。（おきなわ県民カレッジ※の連携講座としても開講しました。）

※「 うまんちゅ 」とは沖縄の方言で「万人（ばんにん）」、「みんな」という意味。

※「ありんくりん」とは沖縄の方言で「あれこれ」、「あれもこれも」という意味です。

※「おきなわ県民カレッジ」とは、だれでも入学でき、学ぶことのできる県民の生涯学習を支援するしくみです。学長は沖縄県知事、副学長は沖縄県教育委員会教育長が務めます。

2010 年度　うまんちゅ定例講座（おきなわ県民カレッジ連携講座）一覧

日程	開催日程	テーマ	担当者	受講者
第 1 回	6 月 12 日（土）	新エネルギーとして導入が進む太陽光発電	経済学部　新垣武	56
第 2 回	6 月 26 日（土）	持続可能な観光と環境保全	経済学部　上江洲薫	43
第 3 回	7 月 10 日（土）	在沖米軍人等の基地外居住について	経済学部　友知政樹	113
第 4 回	7 月 24 日（土）	沖縄ジュゴン対ラムズフェルド事件 －沖縄ジュゴンの歴史的・文化的価値を問うー	経済学部　砂川かおり	48
第 5 回	8 月 7 日（土）	地域の環境保全に活かされる金融	経済学部　永田伊津子	39
第 6 回	8 月 21 日（土）	島嶼型低炭素社会を探る	経済学部　野崎四郎	29
第 7 回	9 月 4 日（土）	沖縄県における花き類生産の現状と課題	経済学部　小川護	44
第 8 回	10 月 2 日（土）	観光を楽しむための情報技術	経済学部　根路銘もえ子	34
第 9 回	10 月 16 日（土）	沖縄の自然環境と環境問題	経済学部　名城敏	40
第 10 回	10 月 30 日（土）	コモンズ（共有財産）の環境価値と地域発展 －白保のイノーから学ぶー	経済学部　呉錫畢	51

受講者のべ 497 名

世界経済の急速な成長に伴い地球規模での環境問題が大きな課題となって来ている。その中でも特に全地球規模で大きな影響がある問題として化石燃料起源の二酸化炭素による地球温暖化や海洋酸性化がクローズアップされており、その対策が急務となっている。このような状況の中で、数年前に始まったアメリカを起点とする世界的な金融危機による世界的な経済悪化への対応の一環としてグリーンニューディール政策が取り上げられる等、経済成長のひとつの重要な推進力として環境問題を組み込む動きが活発となって来ている。経済成長と環境問題については過去数十年間に渡り議論と対応が繰り返されて来た。その中で赤土砂流出問題、サンゴ礁の破壊、航空機騒音、土壌汚染、大気汚染等の地域的な環境問題については、関連法令等の整備がなされ、かなり改善が進んで来ている状況である。そのような社会情勢の中で、経済成長重視型社会から環境共生型社会へ転換する必要があり、今後の地域社会と環境問題への取り組みを模索する為に本年度の沖縄国際大学うまんちゅ定例講座のテーマを「地域と環境ありんくりん　－　経済発展と快適環境の調和を目指して　－」とした。

うまんちゅ定例講座「地域と環境ありんくりん」ポスター

開催に当たっては、新聞をはじめ各情報誌に開催内容等の情報掲載をお願いしました。
のべ 500 名の方々に受講いただきました。

ここでは第 1 回の定例講座について、記載します。

6 月 12 日に 2010 年度　第 1 回うまんちゅ定例講座「新エネルギーとして導入が進む太陽光発電」を開催しました。本学経済学部の新垣武先生が講師を務め、世界的に注目を集める太陽光発電について、日本各地の日射量などの基礎条件を比較しました。特に今回は沖縄県西原町を例として、最適な設置方位や設置角度などを考察しました。

実際に太陽光パネルを自宅で設置されている方や、太陽光発電関係の仕事をされている方も受講されており、質疑応答では、具体的な設置費用や発電効率、「設置して自然に興味を持つようになった。子供の教育に役立った」など経験を基にした話などを受講者同士で質疑応答をする場面もみられ有意義な時間になりました。

第１回受講者の主な感想

今後さらによりよい講座を提案できるよう、ご指摘いただいた点は改善できるように取り組んでいきます。

○双方向の授業形式で勉強になった。(20 代以下男性)

○おもしろい話でした。ありがとうございました。(60 代以上男性)

○温度の影響についても分析があると良かった。(30 代男性)

○地域に開かれた講座をどんどんおこなってほしいと思います。(60 代以上男性)

○大変勉強になりました。ぜひとも太陽光発電を取り入れたいと思います。(60 代以上男性)

○県民を対象の講座として、より身近に感じています。ありがとうございました。(50 代女性)

○先生と生徒形式の他、全体の座談会のような形式もとりいれてほしい。(40 代男性)

○わかりやすくよかった。県内、国内の太陽光パネル使用状況等の情報があれば良かった（60 代以上男性）

○沖国大が地域をリードし、沖縄をリードし、日本をリードしていくような話を聞きたいです。(30 代男性)

○太陽光エネルギーについて世界的、日本全体の動きについて実際の設置方法についてよくわかりました。(40 代男性)

○太陽光発電を通して、環境についてもっと問題提起してもらいたい。コスト面の質疑が多かったように思う。(60 代以上男性)

○やっぱり学生じゃない人の意見は考え方が大きい（視野が広い)。いろんな質問がたくさん聞けてよかった。(20 代以下女性)

○日頃勉強とは程遠い生活でしたが、集合して勉強する機会が得られ、強い刺激になりました。(60 代以上男性)

○データや統計だけでなく日常生活上での具体的な例も話してもらうともっと説明が身近に感じながら聞けるのではないかと思いました。(20 代以下女性)

○太陽光エネルギーに興味があったので講座を受けることができてよかったです。これからも地球環境に関する講座があれば受けてみたいです。(40 代女性)

○身近な題材でよかったです。質問もおもしろいものもあり、楽しい講義となりました。はじめて参加しましたが、無料なので気軽な気持ちで参加できてよかったです。(40 代男性)

○データの裏付けなどが興味深かった。質問をとおしていろんな方の意見を聞けてよかった。温度の影響についても分析などがあるとよかった。(30 代男性)

全１０回の講座をすべて受講した方には修了証書を授与しました。
今回は１名が全講座を受講し、修了証書を受け取りました。

修了証書

[redacted] 殿

あなたは、平成22年度沖縄国際大学公開講座うまんちゅ定例講座「地域と環境ありんくりん」の全10回の講座を受講し、修了したことを認めます。

平成22年10月30日
沖縄国際大学公開講座委員長
新垣 武

修了証書見本

本学では、1993 年度以降開催した学内定例講座等の講演内容を『沖縄国際大学公開講座シリーズ』として出版しています。

毎年開催されている「学内定例講座」の内容を、講演者による執筆で再構成し、出版します。受講した方は内容の振り返りに、受講できなかった方は、講座内容を書籍にて体験できます。

沖縄国際大学公開講座２０　「地域と環境ありんくりん」

経済成長重視型社会から環境共生型社会への転換

世界経済の急速な成長に伴い地球規模での環境問題への取り組みが重要な課題となっています。特に全地球規模で大きな影響がある問題として化石燃料起源の二酸化炭素による地球温暖化や海洋酸性化がクローズアップされ、沖縄でも、赤土砂流出問題、サンゴ礁の破壊、航空機騒音、土壌汚染、大気汚染等の地域的な環境問題について関連法令等の整備と対応が進んでいる状況です。そのような環境問題重視の社会情勢の中、経済成長重視型社会から環境共生型社会へ転換するべく今後の地域社会と環境問題への取り組みを模索した一冊です。

発行：2011 年 3 月 31 日
編集：沖縄国際大学公開講座委員会
発売元：編集工房東洋企画
定価：1,500 円+消費税
ISBN：978-4-938984-86-1

◆オープンキャンパスにおける環境講座の一部（地域環境政策学科 体験講座）

タイトル：「ゲームの理論」で考える環境問題	
日時	2010 年 7 月 4 日(日)　①12:00～12:40　②15:50～16:30
担当者	経済学部地域環境政策学科　友知政樹
講座内容	「塵も積もれば山となる」という言葉がある。これは、一人ひとりの何気ない行動が大問題を引き起こしかねない状況を懸念して使われる言葉である。環境問題もその例外ではない。例えば、身近な環境問題である「ゴミのポイ捨て問題」や、「省エネ運動」の徹底はとても難しい。では、これらの難しさの原因は何なのか？そこで解決策は存在するのか？これらについて、経済学から生まれた「ゲームの理論」を使って考えてみよう。
タイトル：地球で何がおこっているのか？	
日時	2010 年 7 月 25 日(日)　①12:00～12:40
担当者	経済学部地域環境政策学科　名城敏
講座内容	地球環境は、地球的規模で急激な変化を遂げつつある。その結果、地球温暖化、オゾン層の破壊、砂漠化および動植物の絶滅などの様々な環境問題を引き起こしている。それらが人類をはじめ動植物に新たな影響を及ぼし始めている。沖縄県においても同様で、様々な環境問題を引き起こしている。そこで、地球環境の変化の状況と環境問題への適切な対応などについて共に考えていきたい。
タイトル：沖縄の自然環境と環境問題	
日時	2010 年 7 月 25 日(日)　②15:50～16:30
担当者	経済学部地域環境政策学科　名城敏
講座内容	九州から台湾に至る海域に弧状に列なり点在する島々は琉球列島と呼ばれる。沖縄の島々は、それの一部となっ

	ており、近海を流れる黒潮の影響を受け亜熱帯海洋性の気候を有する。その気候、地形、地質および土壌等の影響により沖縄には独自の自然環境が形成されている。その環境に生息する動植物の中には固有種が多い。近年、乱獲や環境の変化により数が減少し、固有種は絶滅の危機に瀕しているといわれている。自然環境を保全することは固有種の保護と我々の健康維持につながる。そこで、本講座では沖縄の自然環境と環境問題について学び、保全の方策等について考えていきたい。
タイトル：沖縄ジュゴン対ラムズフェルド事件　ー沖縄ジュゴンの歴史的・文化的価値を問うー	
日時	2010 年 10 月 24 日（日）　①12:00～12:40　②15:50～16:30
担当者	経済学部地域環境政策学科　砂川かおり
講座内容	米軍兵隊普天間飛行場の移設予定先である名護辺野古の海に生息するジュゴンとその生息環境を守るために、2003 年に沖縄住民、日米の弁護士等が米国で訴訟を提起した。裁判で問われたことは、沖縄のジュゴンは貴重な文化財であり、新しい米軍基地の建設がジュゴンに与える悪影響を軽減するという米国連邦上の義務を米国防長官が果たしているかどうかであった。講義ではジュゴンとその文化的価値についてDVDを見た後、米国で提訴されたジュゴン裁判の判決文を解説しながら、沖縄におけるジュゴンの歴史的・文化的価値について学習していく。

◆教員免許更新講習会における環境関連講習の実施

1）「フィールドで学ぶ自然環境」　地域環境政策学科　名城敏

沖縄の地形は高島地形と低島地形とに分類される。それぞれの地形の形成には地質が関わっており、それらの地域には異なる土壌が分布している。本講習は、フィールドを沖縄本島中北部とし、観察を通してその地域の自然環境の特徴について学ぶ。

2）「環境科学実験」地域環境政策学科　新垣武

最近、様々な観点から注目されている環境問題の解決には各人の果たす役割が大きいと考えられており、各人の環境問題についての理解と認識を高める為に小中高校における環境教育が重要となっている。本講習においては、環境教育を行うにあたって基礎となる水質、騒音、太陽光発電について実験を通じて理解を深める。

２．地域・社会に向けての環境活動・環境関連団体等への参加、支援等

本学地域行政学科４年次で、本学ＥＡ２１内部監査員でもある大城友梨奈さんより、自身が代表を務めるエコサークルの活動を報告してもらいました。

沖縄国際大学 経済学部 地域環境政策学科４年次　（沖縄国際大学ＥＡ２１内部監査員）
学生サークル　EARTH☆FROGS（アースフロッグス）代表　　大城　友梨奈

学生エコサークル EARTH☆FROGS は「学生のチカラで社会をカエル」をテーマに 2007 年７月から活動を行っています。メンバーは県内の大学、短期大学、専門学校の学生が集まって活動する県内初のインカレ型環境サークルです。

学生だけでなく、企業、行政、地域の方と関わり、環境問題をわかりやすく楽しく伝えることが目的で、これまで様々な活動を行ってきました。活動場所は県内全域ですが、大学祭への出店や大学周辺のクリーンアップ活動など大学内の活動にも力を入れています。

アースフロッグスの主な活動実績

２００７年度

７月　・結成
８月　・沖縄ファミリーマートとの懇談会
　　・沖縄県環境整備課、沖縄県環境政策課、那覇市環境政策課ゼロエミッション推進室職員との意見交換会
９月　・法政大学のゼミ生との交流会　・情熱大学出展　・那覇市環境フェアーで使用済み天ぷら油の回収
１１月　・名桜大学、ジャスコ那覇店でオリジナルマイバッグの無料配布
１２月　・HIP-HOP グループ soul camp とコラボレーション（ライブ等で一緒にエコを知ってもらう取り組み）
　　・RBC「EARTH　FROGS の軌跡」1 時間番組放送
３月　・久高島で植林

２００８年度

４月　・伊是名島でビーチクリーン、キャンドルナイト　・沖縄タイムスに当サークルの活動内容掲載
８月　・RBC 主催ビーチバレー大会ビーチクリーン
９月　・トランスコスモス CRM 沖縄とサッカー観戦後のクリーンアップ
１０月　・那覇祭り会場にてゴミステーションの設置、分別指導
１１月　・沖国大祭に出展　模擬店から使用済み油を回収（バイオ・ディーゼル燃料へ）、マイ箸作り、エコグッズ販売
１２月　・名桜大学祭出展　・全国大学生環境活動コンテストにおいて 56 団体中　上位 8 位入賞、会場賞受賞

１月　・RBC「エコハピ」(沖縄県環境活動コンテスト）の様子を放送

２月　・エコツアー開催　・沖国大ホームページ　全国大学生環境活動コンテスト受賞の紹介

・NAHA ユースフォーラム参加

３月　・green bird(東京発の街のクリーンアップ活動)開始

２００９年度

５月　・第２回エコツアー

６月　・宮古市立池間小学校に招待され、出前授業

・中部地区婦人連合会より出前授業の感謝状授与

７月　・那覇市 NPO 活動支援基金審査会において助成金の取得

・The blue E.A.R.T.H in onnason vol1

１１月　・沖縄国際大学祭出展

模擬店から使用済み油を回収、バイオ・ディーゼル燃料へ

マイ箸作り、エコグッズ販売

１２月　・名桜大学祭　出展

・全国大学生環境活動コンテスト出場

◆２０１０年度活動

アースフロッグスがクリーンアップに使用するゴミ袋、軍手などは NPO 法人 green bird さんから準備されたものです。

県内では green bird を通して NPO や地域の方､企業と連携を取り､定期的にクリーンアップをしています。（※ green bird とは・・・・「きれいな街は、人の心もきれいにする」をコンセプトに誕生した原宿表参道発信のプロジェクトです。「ゴミやタバコをポイ捨てしない。」と宣言すれば、誰もがグリーンバードのメンバーです。沖縄県では主に３地区に分かれて活動しています。green bird で使うゴミ袋は米を使用しています。）

また、2010 年度は環境問題に関するフリーペーパーを発行するという目標を立て、取材、作成を行いました。

４月 29 日●Point Green！Festival●

野外ライブを通して地球温暖化を考えようというイベント。

キマグレン、平原綾香、ゴスペラーズなど豪華なアーティストが出演、地球温暖化問題を訴えました。

アースフロッグスはライブ終了後、会場内クリーンアップに参加しました。

5 月 30 日　●ゴミゼロの日クリーンアップ●

場所：那覇市国際通り

沖縄の道をキレイに！

県内企業、那覇市などが参加し、国際通りを目立つユニフォームで歩き、国際通りを歩く方にポイ捨てゼロを訴えました。

6 月 13 日　●身近な自然で生き物に触れ合おう！●

場所：末吉公園（那覇市首里）

沖縄大学の教授を招き、沖縄国際大学エコクラブと共に自然散策を行いました。

沖縄には身近なところに自然があるということ、また、外来種の生物、植物が多く分布していることなどを学びました。

6 月 19 日●エコウエディング●

那覇市で民間観光案内所を運営している中村社長の結婚式の手伝いを行いました。

野外ウエディングで Co2 削減、ゴミをできるだけ出さない食事など、新しいウエディングの運営に携わりました。

6 月 27 日●クリーンアップ●

場所：北谷町

「恩納村海をきれいに！分科会」の北谷支部「北谷町海をきれいに！」の活動に参加しました。

観光やサーフィンにも人気のある北谷町ですが、よく見ると多くのゴミがあることに気付きました。

7 月４日　●クリーンアップ The Blue E.A.R.T.H vol2onnason●

場所：恩納村万座毛

「恩納村海をきれいに！分科会」の年に一度のビックイベント、「The Blue E.A.R.T.H vol2onnason」。恩納村の海をきれいにしたあと、環境問題を訴えるライブが行われます。

7 月 10 日
●那覇市ＮＰＯ活動支援基金公開審査会●
2010 年度、フリーペーパー作成に関しての
プレゼンをし、活動支援基金を受ける事ができました。
その後、ラジオ局からの取材があり活動を広く宣伝する
ことができまし
た。

7 月 31、8 月 1 日●QAB 夏休みこども自由研究●
琉球朝日放送さん主催、環境問題や生物をテーマにしたイベントで県内企業、団体が子どもたちの自由研究のヒントになるブースを構えます。
アースフロッグスは琉球朝日放送のキャップリサイクルプロジェクトのキャップ分別をしており、子どもたちにキャップの分別を知ってもらうためにゲームを行いました。

8 月 8 日●八重瀬町海あしび体験参加●

あしびとは沖縄の方言で「遊び」。八重瀬町ではリゾート化し観光ではなく、手つかずの海を広めていくという取り組みを行っています。
　ビーチクリーンで手つかずの海にどれくらいのゴミがあるのか、そのゴミがどういったものなのかを調べた後、海に親しんでもらうためのサンゴ観察会、シーカヤック体験等に参加しました。
　捨てられていたゴミは海外の文字が書かれた漂着ゴミが目立ち、残りはバーベキューをしたあとのゴミでした。

11 月 27・28 日●沖国祭出展●
※p67 参照

１月 18 日●QAB キャップリサイクルプロジェクト●
ペットボトルのキャップには２種類あり、ゴムパッキンあり、なしでリサイクルのされ方が違います。ゴムパッキンなしのキャップは建築資材へリサイクルされ、パッキンありのキャップはガソリンになります。

その他
●フリーペーパー作成●

目的
　沖縄は美しい自然を生かした観光が盛んです。
　でも、真っ青な海の足元にはたくさんのごみが・・・・
　これまでの活動でたくさんの環境問題を知り、たくさんのごみを拾いました。
　その反面、エコに取り組む企業や団体・個人もいます。
　環境問題と美しい自然という、まったく正反対の事柄が隣り合わせでおこっています。
　また、海にごみを捨てる多くは遊びに来ている人たちです。
　赤土問題は開発だけでなく、レジャーによる人間の自然への立ち入りでもおこります。
　美しい沖縄を壊しているのは私たち沖縄の人？
　このことを沖縄の人に知ってもらいたい。もっと考えてほしい。
　そして美しい沖縄をもっと知ってもらいたい。
　そして沖縄経済を支える観光を持続的にするためには、環境問題の解決は不可欠です。

活動
　1　エコなお店の訪問（地産地消やゴミ削減に取り組むお店）
　2　環境系団体や企業との協働（ビーチクリーン、イベントなど）
　3　環境配慮型企業や施設・工場の見学
　4　沖縄の豊かな自然の中でフィールドワーク
以上の４つを軸に取材、撮影、編集を自らで行い、フリーペーパーを作成しました。

　2010 年度那覇市 NPO 活動支援基金のプレゼンにおいて以上のことを発表しました。
　美しい自然や町並みと、赤土や渋滞、ごみ問題の写真を交互に紹介すると、来場客の方からも「知らない沖縄があった」「きれいな海にこんなにごみがあるのはショック」などの声をいただきました。沖縄の人が知らない沖縄の現状があります。
　それをフリーペーパーという、誰もが気軽に手に取ることのできる方法で発信しました。

完成したフリーペーパーは沖縄国際大学をはじめ、琉球大学、沖縄大学、名桜大学などの県内大学、予備校などに設置しています。

ミーティングの様子

沖縄コカコーラさん取材

３． 学生の輩出

■資格称号

本学では、所定のカリキュラムを修めた者は、一般財団法人全国大学実務教育協会認定の「環境マネジメント実務士」「上級環境マネジメント実務士」資格称号を得ることができます。

「環境マネジメント実務士」及び「上級環境マネジメント実務士」は「人と自然の相互関係、環境対策の現状・課題、自治体・企業・個人にもとめられるアクションなどについての知識を習得し、持続可能な社会を実現するにはどうしたらいいかという視点をつねにもちながら、環境問題に取り組んでいける人材を養成（一般財団法人全国大学実務教育協会 HP より）」するため、2008 年度より認定証授与が始まった資格で、本学及び全国での資格取得者数は下表のとおりです。まだ新しい資格称号ですが、全国に占める称号認定の割合をみても、本学が環境教育に力を入れていることがわかります。

本学は経済学部地域環境政策学科という「環境」に重点を置いた学科を設置しています。現在「環境マネジメント実務士」「上級環境マネジメント実務士」の認定証を授与されたのは、地域環境政策学科の卒業生のみですが、本学は、地域環境政策学科はもちろんのこと、「環境マネジメント実務士」「上級環境マネジメント実務士」資格称号について、全国で唯一、「全学部、全学科」で取得可能な大学です。(2011 年 3 月 31 日現在)

今後も環境に関するカリキュラムの充実を図り、全学的に、環境マインドの高い卒業生、環境に関する（専門）知識を有する卒業生の輩出に一層力を入れていきます。

環境マネジメント実務士

持続可能な社会の実現に向けて企業及び個人が広い視野を持ち、環境問題に取り組むことのできる人材の育成を目標とします。このためには、単なる実践力及び技術力のみに限らず、その技術を支える基礎力の充実をはかり、時代の変化に対応できる人材の育成を行います。

上級環境マネジメント実務士

持続可能な社会の実現に向けて広い視野を持って環境問題に取り組み、自治体や事業所などの研究所や環境現場で主体的・指導的に活動する環境のスペシャリストの養成を目標とします。

資格認定証授与状況（2011 年 3 月 31 日現在）

授与年度	環境マネジメント実務士			上級環境マネジメント実務士		
	全国総計	沖縄国際大学	全国に占める本学の割合	全国総計	沖縄国際大学	全国に占める本学の割合
2008（H20）	52	31	60 ％	41	27	66 ％
2009（H21）	43	11	26 ％	31	16	52 ％
2010（H22）	45	11	24 ％	35	20	57 ％
累 計	140	53	38 ％	107	63	59 ％

本学「環境マネジメント実務士」「上級環境マネジメント実務士」資格課程カリキュラム一覧

環境マネジメント実務士（20 単位以上）				上級環境マネジメント実務士（40 単位以上）			
区分	必要単位	本学開講科目名	単位	区分	必要単位	本学開講科目名	単位
必修科目	4 単位	環境科学Ⅰ	2	必修科目	8 単位	環境科学Ⅰ	2
						環境経済学Ⅰ	2
		環境経済学Ⅰ	2			廃棄物論	2
						環境アセスメントⅠ	2
選択科目群１６単位以上（Ⅰ～Ⅳ群の必要単位を満たした計１６単位以上）	Ⅰ群（「環境科学」関連分野）2 単位以上	環境科学Ⅱ	2	選択科目群３２単位以上（Ⅰ～Ⅳ群の必要単位を満たした計３２単位以上）	Ⅰ群（「環境科学」関連分野）4 単位以上	環境科学Ⅱ	2
		生態学概論	2			生態学概論	2
		土壌学概論	2			土壌学概論	2
		島嶼環境論	2			島嶼環境論	2
		環境文化論	2			環境文化論	2
		博物館学評論	2			博物館学評論	2
		博物館学史	2			博物館学史	2
		地学Ⅰ	2			地学Ⅰ	2
		地学Ⅱ	2			地学Ⅱ	2
	Ⅱ群（「環境応用科学」関連分野）2 単位以上	環境資源論	2		Ⅱ群（「環境応用科学」関連分野）4 単位以上	環境資源論	2
		人口食糧論	2			人口食糧論	2
		農業と環境	2			農業と環境	2
		産業と環境	2			産業と環境	2
		都市環境論	2			都市環境論	2
	Ⅲ群（「環境法・経済・政策」関連分野）2 単位以上	環境法	2		Ⅲ群（「環境法・経済・政策」関連分野）4 単位以上	環境法	2
		環境政策論	2			環境政策論	2
		公害概論	2			公害概論	2
		環境教育論	2			環境教育論	2
		環境経済学Ⅱ	2			環境経済学Ⅱ	2
		環境会計	2			環境会計	2
	Ⅳ群（「環境調査」関連分野）2 単位以上	地理情報システム論Ⅰ	2		Ⅳ群（「環境調査」関連分野）4 単位以上	地理情報システム論Ⅰ	2
		地理情報システム論Ⅱ	2			地理情報システム論Ⅱ	2
		社会調査論Ⅰ	2			社会調査論Ⅰ	2
		社会調査論Ⅱ	2			社会調査論Ⅱ	2
		社会調査演習	4			社会調査演習	4
		観光情報論	2			観光情報論	2
		地域セミナー	2			地域セミナー	2

4．環境関連法規等の遵守状況

4-1　環境関連法規等の遵守状況・訴訟等の有無

No.	項 目	関 係 法 令 名	遵守状況
1	公害対策	大気汚染防止法	○
		水質汚濁防止法	○
		浄化槽法	○
		下水道法	○
		土壌汚染対策法	○
		騒音規制法	○
		悪臭防止法	○
2	地球環境	地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策法)	○
		エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)	○
		特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収法)	○
		生物多様性基本法	○
3	リサイクル・廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	○
		資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)	○
		食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)	○
		特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	○
		使用済み自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	○
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB 特別措置法)	○
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	○
4	化学物質	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR 法)	○
		毒物及び劇物取締法（毒劇法）	○
		高圧ガス保安法	○
		消防法	○
5	環境一般	環境基本法	○
		循環型社会形成推進基本法	○
		国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	○
		環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)	○
		環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(環境活動･環境教育推進法)	○
		沖縄県生活環境保全条例	○

【評価】

沖縄国際大学における教育・研究活動等に係る環境関連法規等は、上記の通りです。遵守状況は定期的にチェックしており、環境関連法規の要求事項について、適正な点検、届出等、遵法性の確認を行いました。

2011 年 7 月現在、環境関連法規を遵守し、法律違反はありません。また、本学開学以来、関係機関からの環境に係る指摘、苦情、訴訟等はありません。現状の取組において遵法性の保持が可能であると判断します。

5．全体の評価と見直し

5-1　内部監査報告

2009 年度より本格的にエコアクション２１活動をスタートさせ、2010 年に内部監査員の選出及び内部監査研修を経て、2011 年 10 月 31 日～11 月 7 日、初めての内部監査が行われました。

内部監査チームは経済学部名城敏教授をリーダーとして、教員２名、職員２名、学生２名の計６名で構成されており、エコアクション２１環境関連文書・記録の確認及び環境担当者等への聞き取りをもとに監査が実施されました。

沖縄国際大学　エコアクション２１内部監査チーム

	氏　名	所　属	内部監査の様子
教員	名城　敏（リーダー）	経済学部教授	
	宮城　邦治	総合文化学部教授	
職員	普久原　朝保	センター統括事務部長	
	上原　靖	教務部学務課長	
学生	大城　友梨奈	地域環境政策学科４年次	
	徳元　彩子	地域環境政策学科４年次	

内部監査評価基準

評価区分		内容	例
A	適合	ガイドラインの要求に適合している	・不適合がなくシステムに定められた手続きが実施されている
B	観察	「C」,「D」ではないが内容が不十分である	・文書、記録はあるが、内容が不十分である
C	軽微な不適合	システムは機能しているが、手続きの一部に不適合がある	・システムに規定されている手続きの一部が実施されていない ・システムに定められた手続きを概ね実施しているが、文書、記録がない
D	重大な不適合	システムが機能していない	・システムに定められた手続きのほとんどが実施されていない ・「B」「C」が複数ある

内部監査チーム打ち合わせ

環境担当者への聞き取りの様子

以下、内部監査チームからの内部監査報告書の内容を掲載します。

Ⅰ．内部監査結果

	内部監査項目	監査結果	評価		内部監査項目	監査結果	評価
1	取組の対象組織・活動の明確化	ガイドラインの要求に適合している。	A	8	環境コミュニケーションの実施	ガイドラインの要求に適合している。	A
2	環境方針の策定	ガイドラインの要求に適合している。	A	9	実施及び運用	ガイドラインの要求に適合している。	A
3	環境への効果・負荷と環境への取組状況の把握及び評価	ガイドラインの要求に適合している。	A	10	環境上の緊急事態への準備及び対応	ガイドラインの要求に適合している。	A
4	環境関連法規等の取りまとめ	ガイドラインの要求に適合している。	A	11	環境関連文書及び記録の作成・管理	ガイドラインの要求に適合している。	A
5	環境目標及び環境活動計画の策定	ガイドラインの要求に対して一部は十分に適合していない。	B	12	取組状況の確認並びに問題の是正及び予防	ガイドラインの要求に適合している。	A
6	実施体制の構築	ガイドラインの要求に対して一部は十分に適合していない。	B	13	代表者による全体の評価と見直し	ガイドラインの要求に適合している。	A
7	研修の実施	ガイドラインの要求に対して一部は十分に適合していない。	B	14	環境活動レポートの作成	ガイドラインの要求に適合している。	A

Ⅱ．課題

１．「環境方針の策定」について

概ねガイドラインの要求に適合しているが、全構成員に環境方針が周知されているか否か、点検する必要がある。

２．「環境目標及び環境活動計画の策定」について

①学部別等の環境目標が策定されていないので早急に策定する必要がある。

②環境目標と環境活動計画が関係する者に周知されているか否かを把握する必要がある。

３．「実施体制の構築」について

構築した組織は教職員等に周知され、各自の役割が認識されているか否かについての把握が必要である。

４．「研修の実施」について

エコアクション２１の取組の周知及び確認について、効果的な研修方法を模索する必要がある。

Ⅲ．所見

監査項目 14 項目のうち 11 項目がガイドラインの要求に適合し、「5.環境目標及び環境活動計画の策定」、「6. 実施体制の構築」及び「7. 研修の実施」の 3 項目は不十分であると思料される。不十分であるとされている項目については、各学部の環境目標及び環境活動計画の審議決定により、また、環境方針や環境目標・環境活動計画および構築された組織等の関係者への周知徹底を図り、点検することにより改善できるものと思われる。

環境活動計画については概ね適切に実施されているが、エネルギー投入をはじめ環境目標の達成に至っていない項目が散見される。それは新施設の増に起因するものと考えられるので、次年度は新施設の増も考慮した上で、環境目標の策定をする必要がある。

以上

５．全体の評価と見直し

5-2　代表者による全体の評価と見直し

学長（環境最高責任者）による見直しと指示内容

１．「環境方針」について

・引き続き大学内外広報強化すること。

２．「環境目標、環境活動計画」について

・基準年を 2010 年と改め、単年度及び中長期環境目標を設定すること。

・環境活動計画は必要に応じて見直しを実施すること。

３．「環境経営システム」について

・継続して、環境関連法規等の遵守に努めること。

・是正及び予防処置については迅速で的確な対応を心掛けること。

・新ガイドライン「エコアクション２１大学等高等教育機関向けガイドライン 2011 年版（暫定版）」に則した活動を実施すること。

・内部監査は年１回定期的に実施し、指摘のあった項目については、検討、是正すること。

・環境負荷低減への取組、環境負荷の状況において、廃棄物排出量は減少しているが、温室効果ガス排出量及び総排水量が増加している。その原因分析をし、さらに環境負荷低減に取り組むこと。

４．その他

「エコアクション２１認証・登録」が承認されたことは、本学の環境活動の大きな一歩であるが、目標達成に向け、今後も継続的改善に努めること。

また、ホームページ及び電子掲示板等を用いた情報提供（情報公開）、啓発活動を充実させること。

今年度「エコアクション２１」活動として、初めての内部監査が実施されました。
ＰＤＣＡを通じて、課題を抽出、改善し、活動の質向上を図るとともに、環境目標を達成できなかった項目についても、ＰＤＣＡを行い、更に内部監査を拡充して、継続的発展に努めます。
本学は、様々な環境問題に真摯に取り組み、「環境にやさしい」大学を目指します。

2011 年 12 月 22 日

沖縄国際大学
学 長　　富 川　盛 武

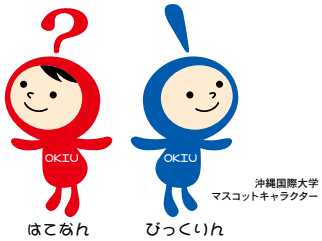
この環境レポートは本学ホームページ http://www.okiu.ac.jp/ でも公表しています。

２０１０年度版（第２版）　2011年１２月２６日 発行

〒901-2701　沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目６番１号
沖縄国際大学　総務部 管財課
TEL：098-893-6664
FAX：098-893-1164
http://www.okiu.ac.jp/

エコアクション21
認証・登録番号0006450

「学びたい」その意欲に応える大学



沖　縄　国　際　大　学
OKINAWA INTERNATIONAL UNIVERSITY
〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾2-6-1
www.okiu.ac.jp

PRINTED WITH SOY INK
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用